

## 第1 伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

#### (1)各会計歳入歳出決算

- ア 令和4年度 伊豆の国市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和4年度 伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和4年度 伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- エ 令和4年度 伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和4年度 伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計歳入歳出決算

#### (2)附属書類

- ア 伊豆の国市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 伊豆の国市各会計実質収支に関する調書
- ウ 伊豆の国市各会計財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和5年7月6日から7月20日まで

### 3 審査の方法

令和4年度伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を受け、審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理についても適正であると認められた。

### 5 決算の概要

#### (1)決算の規模

##### ア 総計決算額

一般会計及び特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳 入	23,942,242	10,769,826	34,712,068
歳 出	22,965,677	10,665,339	33,631,016
歳入歳出差引額	976,565	104,487	1,081,052

総計額は、歳入で34,712,068千円、歳出では33,631,016千円、歳入歳出差引額は1,081,052千円となっている。

決算の規模に関する概要等は「(2)決算収支の状況」以降のとおりである。

#### イ 純計決算額

一般会計から特別会計へ繰入金1,346,164千円、特別会計から一般会計へ繰出金15,962千円と相互間で繰り入れ、繰り出しを行っているため、この部分を控除した「純計決算額」は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳 入	23,926,280	9,423,662	33,349,942
歳 出	21,619,513	10,649,377	32,268,890
歳入歳出差引額	2,306,767	△ 1,225,715	1,081,052

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複部分は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰入	繰出
一 般 会 計		15,962	1,346,164
特別 会計	国民健康保険	478,936	4,246
	後期高齢者医療	126,905	52
	介護保険	722,093	9,824
	楠木・天野揚水場管理	18,230	1,840
	小 計	1,346,164	15,962
合 計		1,362,126	1,362,126

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況を一般会計及び特別会計別に、前年度と対比すると次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 歳入総額	34,712,068	37,358,176	△ 2,646,108
一般会計	23,942,242	26,414,988	△ 2,472,746
特別会計	10,769,826	10,943,188	△ 173,362
2 歳出総額	33,631,016	35,975,935	△ 2,344,919
一般会計	22,965,677	25,136,601	△ 2,170,924
特別会計	10,665,339	10,839,334	△ 173,995
3 歳入歳出差引額	1,081,052	1,382,241	△ 301,189
一般会計	976,565	1,278,387	△ 301,822
特別会計	104,487	103,854	633
4 翌年度繰越財源	77,351	182,542	△ 105,191
一般会計	77,351	175,542	△ 98,191
特別会計	0	7,000	△ 7,000
5 実質収支	1,003,701	1,199,699	△ 195,998
一般会計	899,214	1,102,845	△ 203,631
特別会計	104,487	96,854	7,633
6 単年度収支	△ 195,998	114,721	△ 310,719
一般会計	△ 203,631	170,260	△ 373,891
特別会計	7,633	△ 55,539	63,172

(注記) 歳入歳出差引額(形式収支) = 歳入総額 - 歳出総額  
実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源  
単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

総計決算額における歳入歳出差引残額(形式収支)は1,081,052千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は1,003,701千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は、△ 195,998千円となっている。

## 6 一般会計

### (1) 概要

一般会計の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
予算額	当初予算額	20,880,000	22,156,000	△ 1,276,000
	補正予算額	2,562,000	3,053,400	△ 491,400
	前年度繰越事業費	762,230	1,344,829	△ 582,599
	予算現額	24,204,230	26,554,229	△ 2,349,999
歳入	調定額	24,701,455	27,319,463	△ 2,618,008
	決算額	23,942,242	26,414,988	△ 2,472,746
	対予算現額収入率	98.9	99.5	△ 0.6
	対調定額収入率	96.9	96.7	0.2
	不納欠損額	21,502	49,375	△ 27,873
	収入未済額	737,711	855,100	△ 117,389
	翌年度繰越財源	77,351	175,542	△ 98,191
歳出	決算額	22,965,677	25,136,601	△ 2,170,924
	執行率	94.9	94.7	0.2
	翌年度繰越額	517,936	762,230	△ 244,294
	不用額	720,616	655,399	65,217
収支	形式収支	976,565	1,278,387	△ 301,822
	実質収支	899,214	1,102,845	△ 203,631
	単年度収支	△ 203,631	170,260	△ 373,891

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額 976,565 千円が形式収支である。

このうち 77,351 千円は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し額として翌年度へ繰越すべき財源であり、この額を差し引いた当年度実質収支額は 899,214 千円で、前年度に比べ 203,631 千円の減少であることから、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 203,601 千円の減少となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ 373,891 千円の減少となっている。

なお、継続費及び繰越明許費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分		事業名	令和4年度 予算現額	繰越額	一般財源
継続費	土木費	深沢橋架替事業 (右岸下部工工事) (左岸下部工工事) (上部工架設工事) (仮設道路撤去工事) (道路用地購入費) (物件補償費)	85,665	11,112	612
		合 計	85,665	11,112	612

(単位:千円)

区 分		事 業 名	令和4年度 予算現額	繰越額	一般財源
繰 越 明 許 費	総務費	戸籍管理事業(戸籍システム構 築委託料)	4,927	4,927	4,927
	民生費	韮山福祉センター大規模改修 事業	75,000	75,000	3,800
	衛生費	長岡清掃センター維持管理事 業(粗大ごみ破砕機電源改良工 事)	10,281	6,010	6,010
		韮山リサイクルプラザ維持管理事 業(減容機更新工事)	102,000	102,000	5,100
	農林業費	農業後継者育成事業(農地利用 効率化等支援交付金)(担い手 確保・経営強化支援事業費補助 金)	15,070	15,070	0
	商工費	プレミアム付商品券事業	182,000	82,000	41,907
		地域観光推進事業(OTA活用推 進事業費補助金)	10,000	10,000	0
	土木費	道路拡幅用地取得事業	2,995	2,770	2,770
急傾斜地対策事業(浮橋古根急 傾斜工事(浮橋))(宗光寺横山 段急傾斜地工事(宗光寺)(急 傾斜地附帯工事)		64,538	48,311	171	

土木費	道路橋梁新設改良事業（（菰569号線改良工事（多田））	9,085	7,325	425
	道路橋梁長寿命化対策事業（長1042号線打塚前橋補修工事）	26,000	18,656	4,211
	河川改修事業（沢川上流部改修工事（小坂））	8,000	7,860	460
	準用河川洞川流域浸水対策事業（準用河川洞川改修工事（寺家）） （準用河川洞川改修附帯工事）	62,315	62,315	2,205
	かわまちづくり公園整備事業（公園整備工事）	13,200	13,200	700
	市営住宅解体事業	37,180	37,180	1,880
教育費	小学校新型感染症対策事業	7,650	7,650	3,825
	中学校新型感染症対策事業	4,050	4,050	2,025
	幼児教育新型感染症対策事業	2,500	2,500	1,250
合 計		636,791	506,824	81,666

## (2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移を、歳入歳出別に直近3年間で比較すると次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
令和2年度	29,913,136	113.0	28,289,934	115.1	27,207,567	114.8
令和3年度	26,554,229	88.8	26,414,988	93.4	25,136,601	92.4
令和4年度	24,204,230	91.2	23,942,242	90.6	22,965,677	91.4

令和4年度は、前年度と比較して予算現額、歳入総額、歳出総額ともに減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業が一定程度完了し、国等の交付金事業が減少したことや、大型インフラ整備事業等の一部が完了したことが主な要因となっている。

## (3) 歳入性質別決算の状況

歳入の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目		令和4年度		令和3年度		比較増減
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)
自主財源	1 市税	6,840,736	28.6	6,479,764	24.5	360,972
	13 分担金及び負担金	377,305	1.6	387,809	1.5	△ 10,504
	14 使用料及び手数料	228,252	1.0	192,247	0.7	36,005
	17 財産収入	108,551	0.5	380,390	1.4	△ 271,839
	18 寄附金	439,572	1.8	458,501	1.7	△ 18,929
	19 繰入金	704,093	2.9	480,625	1.8	223,468
	20 繰越金	1,278,388	5.3	1,082,367	4.1	196,021
	21 諸収入	267,141	1.1	305,465	1.2	△ 38,324
	小計	10,244,038	42.8	9,767,168	37.0	476,870
依存財源	2 地方譲与税	194,866	0.8	194,627	0.7	239
	3 利子割交付金	3,152	0.0	4,506	0.0	△ 1,354
	4 配当割交付金	35,100	0.2	38,283	0.1	△ 3,183
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,595	0.2	54,590	0.2	△ 18,995
	6 法人事業税交付金	97,088	0.4	72,513	0.3	24,575
	7 地方消費税交付金	1,172,940	4.9	1,135,278	4.3	37,662
	8 ゴルフ場利用税交付金	98,500	0.4	95,611	0.4	2,889
	9 環境性能割交付金	25,596	0.1	20,710	0.1	4,886
	10 地方特例交付金	56,672	0.2	226,275	0.9	△ 169,603
	11 地方交付税	4,277,150	17.9	4,010,526	15.2	266,624
	12 交通安全対策特別交付金	9,854	0.0	11,153	0.0	△ 1,299
	15 国庫支出金	3,958,009	16.5	4,518,834	17.1	△ 560,825
	16 県支出金	1,267,731	5.3	1,257,894	4.8	9,837
	22 市債	2,465,951	10.3	5,007,020	19.0	△ 2,541,069
小計	13,698,204	57.2	16,647,820	63.0	△ 2,949,616	
合計	23,942,242	100.0	26,414,988	100.0	△ 2,472,746	

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 10,244,038 千円、構成比は 42.8%であり、前年度に比べ構成比は 5.8 ポイント、決算額は 476,870 千円の増加となっている。これは前年度に比べ、市税が 360,972 千円の増加、繰入金が 223,468 千円の増加、繰越金が 196,021 千円の増加となっていることが主な要因である。

依存財源は、13,698,204 千円、構成比は 57.2%であり、前年度に比べ構成比は 5.8 ポイント、決算額は 2,949,616 千円の減少となっている。これは市債が、前年度比 2,541,069 千円の減少となっており、併せて、新型コロナ給付金事業等の完了により、国庫支出金が 560,825 千円減少したことなどが主な要因である。

#### (4) 歳出性質別決算の状況

歳出の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

経費区分		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 (A)-(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義務的 経費	人件費	3,324,210	14.5	3,287,796	13.1	36,414
	扶助費	4,495,475	19.6	5,093,936	20.3	△ 598,461
	公債費	2,131,110	9.3	2,004,041	8.0	127,069
	小計	9,950,795	43.4	10,385,773	41.3	△ 434,978
投資的 経費	普通建設事業費	1,858,396	8.1	2,384,266	9.5	△ 525,870
	災害復旧事業費	8,429	0.0	7,168	0.0	1,261
	小計	1,866,825	8.1	2,391,434	9.5	△ 524,609
その 他の 経費	物件費	3,425,581	14.9	3,435,462	13.7	△ 9,881
	維持補修費	107,221	0.5	108,527	0.4	△ 1,306
	補助費等	4,464,378	19.4	5,605,683	22.3	△ 1,141,305
	積立金	1,352,859	5.9	1,495,621	5.9	△ 142,762
	投資及び 出資貸付金	0	0.0	0	0.0	0
	繰出金	1,798,018	7.8	1,714,101	6.8	83,917
	小計	11,148,057	48.5	12,359,394	49.2	△ 1,211,337
合計	22,965,677	100.0	25,136,601	100.0	△ 2,170,924	

歳出構成を性質別に区分すると、義務的経費は 9,950,795 千円で、構成比は 43.4%である。前年度に比べ構成比は 2.1 ポイントの増加であるが、決算額は 434,978 千円の減少となっている。これは、義務的経費において、子育て世帯への臨時特別給付金等により、扶助費が減少したことによるものである。

投資的経費は 1,866,825 千円、構成比 8.1%であり、前年度に比べ、普通建設事業費が 525,870 千円の減少、災害復旧事業費が 1,261 千円の増加となっている。

これは、インフラ整備など大規模建設事業の一部が完了したことが考えられる。

その他の経費は 11,148,057 千円、構成比 48.5%である。前年度に比べ構成比は 0.7 ポイント、決算額は 1,211,337 千円の減少となっている。これは、新ごみ処理施設の建設費負担金による補助費等の減少が主な要因である。

(5) 歳入款別決算の状況

一般会計款別歳入状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比	令和3年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 市税	6,537,850	7,102,209	6,840,736	104.6	96.3	28.6	6,479,764
2 地方譲与税	196,000	194,866	194,866	99.4	100.0	0.8	194,627
3 利子割 交付金	4,000	3,152	3,152	78.8	100.0	0.0	4,506
4 配当割 交付金	29,000	35,100	35,100	121.0	100.0	0.2	38,283
5 株式等譲渡所 得割交付金	50,000	35,595	35,595	71.2	100.0	0.2	54,590
6 法人事業税 交付金	64,000	97,088	97,088	151.7	100.0	0.4	72,513
7 地方消費税 交付金	1,100,000	1,172,940	1,172,940	106.6	100.0	4.9	1,135,278
8 ゴルフ場利 用税交付金	95,000	98,500	98,500	103.7	100.0	0.4	95,611
9 環境性能割 交付金	27,000	25,596	25,596	94.8	100.0	0.1	20,710
10 地方特例 交付金	55,411	56,672	56,672	102.3	100.0	0.2	226,275
11 地方交付税	4,228,940	4,277,150	4,277,150	101.1	100.0	17.9	4,010,526
12 交通安全対 策特別交付金	10,000	9,854	9,854	98.5	100.0	0.0	11,153
13 分担金及び 負担金	383,016	388,929	377,305	98.5	97.0	1.6	387,809
14 使用料及び 手数料	217,224	235,846	228,252	105.1	96.8	1.0	192,247
15 国庫支出金	4,177,155	4,026,523	3,958,009	94.8	98.3	16.5	4,518,834
16 県支出金	1,397,472	1,310,401	1,267,731	90.7	96.7	5.3	1,257,894
17 財産収入	94,363	108,551	108,551	115.0	100.0	0.5	380,390

18 寄附金	452,473	439,572	439,572	97.1	100.0	1.8	458,501
19 繰入金	704,709	704,093	704,093	99.9	100.0	2.9	480,625
20 繰越金	1,278,387	1,278,388	1,278,388	100.0	100.0	5.3	1,082,367
21 諸収入	222,479	305,079	267,141	120.1	87.6	1.1	305,465
22 市債	2,879,751	2,795,351	2,465,951	85.6	88.2	10.3	5,007,020
歳入合計	24,204,230	24,701,455	23,942,242	98.9	96.9	100.0	26,414,988

一般会計歳入決算額（収入済額）は 23,942,242 千円で、予算現額に対する収入率は、98.9%、調定額に対する収入率は 96.9%である。収入済額を前年度と比較すると 2,472,746 千円の減少である。

構成比は、市税が 28.6%と最も多く、次いで地方交付税が 17.9%で、次に国庫支出金が 16.5%の順であり、前年度の構成比の順（市税 24.5%、市債 19.0%、国庫支出金 17.1%）と異なっている。

これは、前年度と比較し、市債が大幅に減少したことや地方交付税が増加したことが主な要因である。

## 1 款 市 税

(単位：千円、%)

区 分 項 別	令和 4 年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
	1 市 民 税	2,675,652	2,997,715	2,895,255	108.2	96.6	2,714,620	180,635
2 固定資産税	3,299,616	3,481,946	3,331,479	101.0	95.7	3,192,453	139,026	104.4
3 軽自動車税	162,289	174,124	165,578	102.0	95.1	156,703	8,875	105.7
4 市たばこ税	326,605	372,845	372,845	114.2	100.0	365,193	7,652	102.1
5 入 湯 税	73,688	75,579	75,579	102.6	100.0	50,795	24,784	148.8
合 計	6,537,850	7,102,209	6,840,736	104.6	96.3	6,479,764	360,972	105.6

市税の収入済額は 6,840,736 千円で、収入率は予算現額に対して 104.6%、調定額に対し 96.3%である。決算額を前年度と比較すると 360,972 千円の増加である。

税目別の決算状況を前年度と比較すると市民税が 180,635 千円、入湯税が 24,784 千円、軽自動車税が 8,875 千円など、市税全ての税目において前年度と比べ増加となっており、コロナ禍による影響が少しずつ薄れ、企業活動や経済活動が動き始めたのではないかと考えられる。

## 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方揮発油譲与税	44,000	45,962	45,962	104.5	100.0	48,105	△ 2,143	95.5
2 自動車重量譲与税	140,000	137,576	137,576	98.3	100.0	137,542	34	100.0
3 森林環境譲与税	12,000	11,328	11,328	94.4	100.0	8,980	2,348	126.1
合 計	196,000	194,866	194,866	99.4	100.0	194,627	239	100.1

地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税収入額の 42/100 が、自動車重量譲与税は、国の徴収した自動車重量税収入額の 407/1,000 が、それぞれ市町村の道路延長及び面積により按分して配分されるものである。また、森林環境譲与税は、私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じて交付されるものである。

地方譲与税の前年度との増減額は、239 千円の増加、前年度対比 100.1%と大きな変動は見受けられなかった。

## 3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 利子割交付金	4,000	3,152	3,152	78.8	100.0	4,506	△ 1,354	70.0

利子割交付金は、利子課税のうち 5%が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の収入決算額の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

利子割交付金の、前年度との増減額は 1,354 千円の減少、前年度対比 70.0%であり減少となっている。

これは、現在の経済状況の影響を受け、金融機関等からの利子課税額が減少していることが主な要因である。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 配当割 交付金	29,000	35,100	35,100	121.0	100.0	38,283	△ 3,183	91.7

配当割交付金は、配当割課税のうち5%が県税として徴収され、その3/5に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

配当割交付金の、前年度との増減額は3,183千円の減少、前年度対比91.7%となっている。

これは、現状の経済状況において、上場株式等の配当割課税額が減少していることが主な要因である。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 株式等 譲渡所得 割交付金	50,000	35,595	35,595	71.2	100.0	54,590	△ 18,995	65.2

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割課税のうち5%が県税として徴収され、その3/5に相当する額を、県が市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

株式等譲渡所得割交付金の、前年度との増減額は18,995千円の減少、前年度対比65.2%であり大幅な減少となっている。

これは、株式市場への資金流入等が減少となったことにより、株式等譲渡所得割課税額が減少していることが主な要因である。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 法人事業 税交付金	64,000	97,088	97,088	151.7	100.0	72,513	24,575	133.9

法人事業税交付金は、法人が行う事業活動に対して県が課税し、各事業年度の決算をもとに計算した所得が課税標準となり、所得割、付加価値割、資本割にて算出される。令和4年度は、県に収入された額の7.7%を各市町の法人税割・従業者割で按分し、県から交付されるものである。

法人事業税交付金は、令和2年度に創設された交付金であり、収入済額は97,088千円である。前年度対比は、133.9%となっている。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方消費 税交付金	1,100,000	1,172,940	1,172,940	106.6	100.0	1,135,278	37,662	103.3

地方消費税交付金は、地方消費税の収入額のうち1/2が、国勢調査に基づく人口割と経済センサス基礎調査に基づく従業者数割で按分され、県を通じて交付されるものである。

地方消費税交付金の、前年度との増減額は37,662千円の増加、前年度対比103.3%であり若干の増加となっている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 ゴルフ場 利用税 交付金	95,000	98,500	98,500	103.7	100.0	95,611	2,889	103.0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の7/10に相当する額が交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金の、前年度との増減額は2,889千円の増加、前年度対比103.0%と若干の増加が見受けられた。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 環境性能 割交付金	27,000	25,596	25,596	94.8	100.0	20,710	4,886	123.6

環境性能割交付金は、県に収入された額の100分の95のうち、100分の43に相当する額を各市町の道路延長及び面積で按分し、県から交付されるものである。

環境性能割交付金の、前年度との増減額は4,886千円の増加であり、前年度対比123.6%であった。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方特 例交付金	55,411	55,411	55,411	100.0	100.0	58,903	△ 3,492	94.1

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,261	1,261	-	100.0	167,372	△ 166,111	0.8
合計	55,411	56,672	56,672	102.3	100.0	226,275	△ 169,603	25.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による地方公共団体の負担軽減のために交付されるものである。

地方特例交付金の、前年度との増減額は169,603千円の減少、前年度対比25.0%であり大幅な減少となっている。

これは、令和3年度は、コロナ禍により固定資産税等が減免課税されたことにより税収が大幅な減少が見込まれることに伴い、これを補填する財源として地方特例交付金が上乘せされていたが、令和4年度はこの補填特別交付金事業が終了したことが主な要因である。

## 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 地方交付税	4,228,940	4,277,150	4,277,150	101.1	100.0	4,010,526	266,624	106.6

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るために交付されるものである。このうち、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村に、その事情を考慮して交付されるものである。

地方交付税の、前年度との増減額は266,624千円の増加であり、前年度対比106.6%となっている。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 交通安全対策特別交付金	10,000	9,854	9,854	98.5	100.0	11,153	△ 1,299	88.4

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金のうち事務費を除いた1/3が、交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口及び改良済道路の延長の按分により市町村へ交付されるものである。

交通安全対策特別交付金の、前年度との増減額は1,299千円の減少であり、前年度対比88.4%であった。

## 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 負担金	383,016	388,929	377,305	98.5	97.0	387,809	△ 10,504	97.3

分担金及び負担金は、前年度と同じく負担金のみの収入となり、前年度との増減額は10,504千円の減少であり、前年度対比97.3%であった。

## 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 使用料	158,704	172,397	164,803	103.8	95.6	128,373	36,430	128.4
2 手数料	58,520	63,449	63,449	108.4	100.0	63,874	△ 425	99.3
合 計	217,224	235,846	228,252	105.1	96.8	192,247	36,005	118.7

1 使用料の、前年度との増減額は 36,430 千円の増加であり、前年度対比 128.4%であった。これは、コロナ禍により貸出施設の閉鎖等が実施された前年度に比べ、令和4年度は文化施設や運動公園などにおける使用料収入の増加が主な要因である。

2 手数料の、前年度との増減額は 425 千円の減少、前年度対比 99.3%であり大きな変動は見受けられなかった。

## 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 国庫負担金	2,564,086	2,497,052	2,497,052	97.4	100.0	2,579,655	△ 82,603	96.8
2 国庫補助金	1,574,959	1,491,195	1,422,681	90.3	95.4	1,882,976	△ 460,295	75.6
3 国庫委託金	38,110	38,276	38,276	100.4	100.0	56,203	△ 17,927	68.1
合 計	4,177,155	4,026,523	3,958,009	94.8	98.3	4,518,834	△ 560,825	87.6

国庫支出金（款全体）の、前年度との増減額は 560,825 千円の減少であり、前年度対比 87.6%となっている。

これは、2 国庫補助金が前年度に比べ 460,295 千円と大幅な減少となったことによるものであり、令和3年度に実施された子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や臨時特別給付金給付事業費補助金等、新型コロナ関連給付補助金事業が一定量終了し、通常の交付に戻りつつあることが主な要因である。

## 16 款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 県負担金	856,508	811,827	811,827	94.8	100.0	790,380	21,447	102.7
2 県補助金	455,743	408,961	366,291	80.4	89.6	364,484	1,807	100.5
3 県委託金	85,221	89,613	89,613	105.2	100.0	103,030	△ 13,417	87.0

合 計	1,397,472	1,310,401	1,267,731	90.7	96.7	1,257,894	9,837	100.8
-----	-----------	-----------	-----------	------	------	-----------	-------	-------

県支出金（款全体）の、前年度との増減額は9,837千円の増加であり、前年度対比100.8%となっている。

個別に見ると、1 県負担金及び2 県補助金は、前年度と大きな変動はなく、3 県委託金は、前年度との増減額が13,417千円の減少であり、前年度対比87.0%であった。

これは、経済センサスなど統計調査に関する委託金が事業完了により減少したことが主な要因である。

## 17 款 財産収入

（単位：千円、%）

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予 算 現 額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 財産 運用収入	91,511	92,697	92,697	101.3	100.0	90,331	2,366	102.6
2 財産 売払収入	2,852	15,854	15,854	555.9	100.0	290,059	△ 274,205	5.5
合 計	94,363	108,551	108,551	115.0	100.0	380,390	△ 271,839	28.5

財産収入（款全体）の、前年度との増減額は271,839千円の大幅な減少であり、前年度対比28.5%となっている。

これは、2 財産売払収入の前年度との増減額が274,205千円の大幅な減少となっており、令和3年度は旧葦山庁舎用地売払収入が発生したが、令和4年度は大規模な財産売払が無かったことが主な要因である。

## 18 款 寄附金

（単位：千円、%）

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 寄附金	452,473	439,572	439,572	97.1	100.0	458,501	△ 18,929	95.9

寄附金の、前年度との増減額は18,929千円の減少となっているが、前年度対比95.9%であった。これは、企業版ふるさと寄附金の減少が主な要因である。

## 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比	調定比			
				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 特別会計繰入金	28,283	27,719	27,719	98.0	100.0	48,140	△ 20,421	57.6
2 基金繰入金	676,426	676,374	676,374	100.0	100.0	432,485	243,889	156.4
合 計	704,709	704,093	704,093	99.9	100.0	480,625	223,468	146.5

繰入金（款全体）の、前年度との増減額は223,468千円の増加であり、前年度対比146.5%となっている。

これは、1 特別会計繰入金では、各特別会計にて決算剰余金の発生が前年度より少なかったこと、2 基金繰入金では、財政調整基金の繰入が増加したことが主な要因である。

## 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比	調定比			
				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 繰越金	1,278,387	1,278,388	1,278,388	100.0	100.0	1,082,367	196,021	118.1

繰越金の、前年度との増減額は196,021千円の増加であり、前年度対比118.1%となっている。

これは、前年度からの繰越明許や逡次繰越が増加し、その財源として繰越額が多くなったことが主な要因である。

## 21 款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比	調定比			
				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			

1 延滞金・加算金及び過料	8,424	6,162	6,162	73.1	100.0	7,527	△ 1,365	81.9
2 預金利子	1	0	0	0.0	-	0	0	-
3 雑収入	5,449	5,454	9	0.2	0.2	46	△ 37	19.6
4 貸付金元利収入	8,194	9,640	9,640	117.6	100.0	8,065	1,575	119.5
5 雑入	200,411	283,823	251,330	125.4	88.6	289,827	△ 38,497	86.7
合計	222,479	305,079	267,141	120.1	87.6	305,465	△ 38,324	87.5

諸収入（款全体）の、前年度との増減額は 38,324 千円の減少であり、前年度対比 87.5%となっている。

これは、自治総合センター助成金など、前年度に比べ事業実施に伴う雑入が減少し 5 雑入の前年度との増減額が 38,497 千円の減少となったことによるものである。

## 22 款 市債

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比	調定比			
				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 市債	2,879,751	2,795,351	2,465,951	85.6	88.2	5,007,020	△ 2,541,069	49.2

市債の、前年度との増減額は 2,541,069 千円の減少であり、前年度対比 49.2%と大幅な減少となっている。

これは、大規模事業がある程度完結し、合併特例債など市債借入が減少したことが主な要因である。

直近3年間における歳入決算額に占める市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 項別	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債借入額 (A)	2,465,951	5,007,020	3,691,351
歳入決算額 (B)	23,942,242	26,414,988	28,289,934
構成比 (A) / (B)	10.3	19.0	13.0

(6) 歳出款別決算の状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	令和3年度 支出済額
1 議会費	153,042	148,879	0	4,163	97.3	0.7	157,462
2 総務費	3,413,838	3,334,233	4,927	74,678	97.7	14.5	3,864,410
3 民生費	8,230,062	7,903,295	75,000	251,766	96.0	34.4	8,340,141
4 衛生費	3,292,760	3,056,753	108,010	127,997	92.8	13.3	5,177,142
5 労働費	5,186	5,063	0	123	97.6	0.0	5,013
6 農林業費	340,748	310,322	15,070	15,356	91.1	1.4	354,573
7 商工費	1,475,409	1,332,598	92,000	50,811	90.3	5.8	793,318
8 土木費	2,090,724	1,848,528	208,729	33,467	88.4	8.0	1,575,745
9 消防費	957,873	940,064	0	17,809	98.1	4.1	920,551
10 教育費	2,081,698	1,946,403	14,200	121,095	93.5	8.5	1,937,421
11 災害復旧費	8,905	8,429	0	476	94.7	0.0	6,783
12 公債費	2,134,229	2,131,110	0	3,119	99.9	9.3	2,004,042
13 予備費	19,756	0	0	19,756	0.0	0.0	0
歳出合計	24,204,230	22,965,677	517,936	720,616	94.9	100.0	25,136,601

一般会計歳出決算額（支出済額）は 22,965,677 千円で、予算現額に対する執行率は 94.9%となっている。

翌年度繰越額は 517,936 千円、不用額は 720,616 千円となっており、支出済額を前年度と比較すると 2,170,924 千円の減少である。

構成比は、民生費が 34.4%と最も多く、次いで総務費 14.5%、衛生費が 13.3%の順で、前年度の構成比の順（民生費 33.2%、衛生費 20.6%、総務費 15.4%）と比べると総務費と衛生費の順が入れ替わっている。

これは、新ごみ処理施設建設費負担金の減少により、衛生費が減少したこと等が主な要因である。

## 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 議会費	153,042	148,879	0	4,163	97.3	157,462

議会費の支出済額は148,879千円で、不用額は4,163千円、執行率は97.3%となっており、支出済額を前年度と比較すると8,583千円の減額である。

これは令和3年度予算において、議会定例会一般質問等の映像を配信するための機器購入を執行したが、令和4年度は、新たな大規模支出が無いことが主な要因である。

## 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 総務 管理費	3,113,866	3,049,849	0	64,017	97.9	3,561,661
2 徴税费	205,910	202,567	0	3,343	98.4	164,261
3 戸籍住民 基本台帳費	51,695	41,976	4,927	4,792	81.2	45,892
4 選挙費	23,086	21,300	0	1,785	92.3	72,573
5 統計 調査費	1,538	938	0	600	61.0	1,963
6 監査 委員費	17,743	17,603	0	141	99.2	18,060
合 計	3,413,838	3,334,233	4,927	74,678	97.7	3,864,410

総務費（款全体）の支出済額は3,334,233千円で、不用額は74,678千円（翌年度繰越額4,927千円 ※繰越事業の内訳は前述のとおり）、執行率は97.7%となっており、支出済額を前年度と比較すると530,177千円の減少である。

これは、総務費全体の事業費が大幅に減少しており、前年度は、市長・市議会議員選挙や静岡県知事選挙及び衆議院議員選挙の執行に伴い、多くの選挙費が支出されたが、令和4年度は、参議院議員選挙の執行による支出や静岡県議会議員選挙の準備費だけであったことが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

### 3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 社会福祉費	2,455,910	2,347,145	75,000	33,765	95.6	2,213,881
2 国民年金 事務費	19,933	19,802	0	131	99.3	20,089
3 高齢者 福祉費	1,673,911	1,646,638	0	27,273	98.4	1,575,954
4 障害者 福祉費	1,570,446	1,477,253	0	93,192	94.1	1,458,110
5 児童福祉費	1,333,838	1,287,233	0	46,605	96.5	1,985,765
6 保育園費	1,176,020	1,125,224	0	50,796	95.7	1,086,342
7 災害救助費	4	0	0	4	0.0	0
合 計	8,230,062	7,903,295	75,000	251,766	96.0	8,340,141

民生費（款全体）の支出済額は7,903,295千円で、不用額は251,766千円（翌年度繰越額75,000千円）、執行率は96.0%となっており、支出済額を前年度と比較すると436,846千円の減少である。

これは、5 児童福祉費が、前年度と比較し698,532千円減少しており、子育て世代への臨時特別給付金が減少したことが主な原因となっている。

### 4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 保健衛生費	837,844	750,510	0	87,333	89.6	778,065
2 環境推進費	143,463	135,955	0	7,509	94.8	91,427
3 斎場費	24,612	23,980	0	632	97.4	23,348
4 清掃費	2,286,841	2,146,308	108,010	32,523	93.9	4,284,302
合 計	3,292,760	3,056,753	108,010	127,997	92.8	5,177,142

衛生費（款全体）の支出済額は3,056,753千円で、不用額は127,997千円（翌年度繰越額108,010千円）、執行率は92.8%となっており、支出済額を前年度と比較すると2,120,389千円の減少である。

これは、4 清掃費の支出済額の減少幅が大きく、新し尿処理場建設の完成や、新ごみ処理施設建設費負担金の減少が主な要因である。

#### 5 款 労働費

（単位：千円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 労働諸費	5,186	5,063	0	123	97.6	5,013

労働費の支出済額は5,063千円で、不用額は123千円、執行率は97.6%となっており、支出済額を前年度と比較すると50千円の増加と大きな変動は見受けられなかった。

#### 6 款 農林業費

（単位：千円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 農業費	308,091	279,348	15,070	13,673	90.7	308,349
2 林業費	32,657	30,974	0	1,683	94.8	46,224
合計	340,748	310,322	15,070	15,356	91.1	354,573

農林業費（款全体）の支出済額は310,322千円で、不用額は15,356千円（翌年度繰越額15,070千円）、執行率は91.1%となっており、支出済額を前年度と比較すると44,251千円の減少となっている。1 農業費、2 林業費ともに減少している。

#### 7 款 商工費

（単位：千円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 商工費	963,648	843,945	82,000	37,703	87.6	305,769

2 観光費	384,907	368,329	10,000	6,578	95.7	357,953
3 文化振興費	126,854	120,324	0	6,530	94.9	129,596
合 計	1,475,409	1,332,598	92,000	50,811	90.3	793,318

商工費（款全体）の支出済額は1,332,598千円で、不用額は50,811千円（翌年度繰越額92,000千円）、執行率は90.3%となっており、支出済額を前年度と比較すると539,280千円の増加である。

これは、1 商工費で、新型コロナ関連の緊急経済対策として行ったプレミアム商品券関連事業や、事業復活応援金等が執行されたことによる増加が主な要因である。

2 観光費は、OTA 活用の推進や大河ドラマ「鎌倉殿の13人」推進協議会交付金等の実施により若干の増加となっている。

3 文化振興費は、コロナ禍の影響もあり、例年実施している多くの事業が縮小されたことにより、支出済額が減少している。

## 8 款 土木費

（単位：千円、％）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 土木管理費	269,202	213,599	51,081	4,522	79.3	174,130
2 道路橋梁費	674,457	626,996	37,093	10,369	93.0	427,746
3 河川費	273,875	199,053	70,175	4,647	72.7	172,384
4 都市計画費	779,906	756,892	13,200	9,814	97.0	793,361
5 住宅費	93,284	51,988	37,180	4,116	55.7	8,124
合 計	2,090,724	1,848,528	208,729	33,468	88.4	1,575,745

土木費（款全体）の支出済額は1,848,528千円で、不用額は33,468千円（翌年度繰越額208,729千円）、執行率は88.4%となっており、支出済額を前年度と比較すると272,783千円の増加である。

これは、土木費全体において、道路橋梁維持や道路橋梁新設改良、準用河川の流域対策事業など、大型事業の実施が増加の主な要因である

執行率が88.4%と低かったことについては、1 土木管理費で51,081千円、3 河川費で70,175千円など翌年度繰越明許等が多額になったことによるものである。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 消防費	957,873	940,064	0	17,809	98.1	920,551

消防費の支出済額は940,064千円で、不用額は17,809千円、執行率は98.1%となっており、支出済額を前年度と比較すると19,513千円の増加となった。

これは、消防ポンプ車に係る支出が増加したことによるものである。

## 10 款 教育費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 教育総務費	310,851	304,283	0	6,568	97.9	269,401
2 小学校費	249,615	226,138	7,650	15,827	90.6	248,825
3 中学校費	322,451	269,177	4,050	49,224	83.5	153,280
4 幼稚園費	264,206	252,303	2,500	9,403	95.5	235,177
5 学校給食費	551,819	535,310	0	16,509	97.0	493,702
6 社会教育費	85,426	78,445	0	6,981	91.8	63,749
7 保健体育費	70,538	63,958	0	6,580	90.7	76,310
8 文化財保護費	117,466	110,570	0	6,896	94.1	315,538
9 図書館費	109,326	106,219	0	3,107	97.2	81,439
合計	2,081,698	1,946,403	14,200	121,095	93.5	1,937,421

教育費（款全体）の支出済額は1,946,403千円で、不用額は121,095千円（翌年度繰越額14,200千円）、執行率は93.5%となっており、支出済額を前年度と比較すると8,982千円の増加である。

これは、1 教育総務費で、教育 ICT 利活用事業（全小中学校への電子黒板導入、児童・生徒1人1台タブレット端末導入等）によるソフトウェアライセンス使用料や ICT 機器賃借料など34,882千円増加し、3 中学校費では、体育施設の照明 LED 化工事やトイレ等の改修の実施により115,897千円増加、8 文化財保護費では、葦山反射炉保存修理工事の終了等により、204,968千円減少している。

## 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 厚生施設 災害復旧費	8,901	8,429	0	472	94.7	6,783
2 農林施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
3 公共土木 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
4 文教施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
5 その他 公共施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
合 計	8,905	8,429	0	476	94.7	6,783

災害復旧費（款全体）の支出済額は8,429千円で、不用額は476千円、執行率は94.7%となっており、支出済額を前年度と比較すると1,646千円の増加である。

これは、斎場法面災害復旧工事完了に伴う支出が主な要因である。

## 12 款 公債費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 公債費	2,134,229	2,131,110	0	3,119	99.9	2,004,042

公債費（款全体）の支出済額は2,131,110千円で、不用額は3,119千円、執行率は99.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると127,068千円の増加である。

これは、平成30年度の斎場整備事業、し尿処理場整備事業等にかかる地方債等の元金償還が新たに始まったことが主な要因である。

直近3年間の公債費の推移は、次のとおりである

(単位:千円)

区分	決算額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
元金	2,033,539	1,910,026	1,849,589
利子	97,571	94,016	101,148
合計	2,131,110	2,004,042	1,950,737

### 13 款 予備費

(単位:千円)

充用事業	充用先	充用額
学校給食総務管理事業	ボイラー蒸気配管緊急修繕	532
緊急経済対策事業	事業復活応援金	14,623
韮山福祉センター維持管理事業	空調機修繕	715
人事管理事業(静岡市災害派遣分)	災害廃棄物収集運搬支援派遣	265
湯の原排水機場維持管理事業	自家発電機修繕	1,100
樋管施設維持管理事業	樋管操作委託料	500
韮山文化センター維持管理事業	大ホール舞台空調機修繕	1,815
マイナポイント利用環境整備事業	マイナポイント申込支援業務委託料	402
農林課職員人件費事業	時間外勤務手当	292
合 計		20,244

予備費の充用額は、20,244千円で、充用先の事業は9事業であった。前年度と比較すると、事業数は9事業、金額は15,728千円の減少である。

これは、各施設における修繕事業が減少したことが主な原因である。

また、台風15号(令和4年9月襲来)により被災した静岡市に対し、職員災害派遣を実施したことに対して、予備費を充用している。

### (7) 市債の状況

#### ア 市債の借入金及び未償還元金

一般会計の市債の借入金及び未償還元金の状況は次表のとおり。

(単位:千円)

前年度末 未償還元金	決算年度 借入額	決算年度償還額			決算年度末 未償還元金
		元金償還額	利子償還額	元利償還額	
26,874,110	2,465,951	2,033,539	97,571	2,131,110	27,306,522

決算年度末残高は27,306,522千円となり、前年度末に比べて432,412千円増

加である。

決算年度借入額は 2,465,951 千円であり、決算年度償還額は元金償還額が 2,033,539 千円、利子償還額が 97,571 千円で合計は 2,131,110 千円である。

前年度と比較すると、借入額は 2,541,069 千円減少しており、決算年度償還額は元金償還額が 123,513 千円増加し、利子償還額は 3,556 千円の増加、元利償還金は 127,069 千円の増加となっている。償還額の増加に際しては、元利償還金の地方交付税への算入等も勘案して計画的に行われていた。

#### イ 市債の借入先及び利率

決算年度末未償還元金の借入先と利率の内訳は次のとおり。

(単位：千円)

利率借入先	令和4年度 未現在高	利率別内訳			
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財政融資資金	10,561,105	10,533,107	27,998	-	-
旧郵政公社資金	243,683	243,683	-	-	-
地方公共団体金融機構	10,720,824	10,720,824	-	-	-
銀行等	5,158,350	5,133,601	24,749	-	-
静岡県・その他	622,560	622,560	-	-	-
合計	27,306,522	27,253,775	52,747	-	-

借入先では、地方公共団体金融機構 10,720,824 千円（全体の 39.3%）、次いで財政融資資金が 10,561,105 千円、次に銀行等 5,158,350 千円となっている。この上位 3 つの借入先で全体の 96.8%を占めている。

利率は 2.0%以下が 99.8%を占め、その他の 0.2%は、利率 2.0%超 3.0%以下となっている。

#### (8) 債務負担行為の状況

令和4年度の債務負担行為の限度額等の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	令和4年度 支出額	令和5年度以降 支出予定額
ふるさと寄附金報償	当該年度中に発行したふるさと納税寄附金サービス利用券等の発行額から、同年度中にサービス提供施設等と精算した額を控除した額	135,431	限度額に同じ

Uターン促進奨学金返還支援補助金	15,120	1,044	10,800
自主返納者タクシー等利用助成	当該年度中に発行した自主返納タクシー等利用券から同年度中に精算した額を控除した額	1,426	限度額に同じ
環境基本計画等策定業務委託料	3,806	0	3,806
各種利子補給金	各要綱に定める融資残高に対する利子相当額	21,056	限度額に同じ
創業者等サポート利子補給事業費補助金	各要綱に定める融資残高に対する利子相当額	61	限度額に同じ
公園施設購入費	66,082	0	66,082
自主運行バス事業費補助金	106,000	33,000	43,398
タクシー等利用券受付業務委託料	1,404	3	1,401
施設用品借上料(長岡仮設中間処理施設)	19,896	0	19,896
トラックスケール借上料	5,004	0	5,004
宗光寺横山段急傾斜地工事(宗光寺)	35,500	10,400	25,100
狩野川神島公園指定管理委託料	81,900	0	81,900
指定金融機関行員派出手数料	9,300	2,021	5,258
マイナンバーカード連携等支援業務委託金	7,222	0	7,222
就労支援員派遣料	24,816	7,588	10,355
レセプト点検員派遣料	8,853	2,658	3,700
火葬業務委託料	44,769	7,590	29,589
焼却場運転管理委託料	130,380	44,515	0
収集運搬委託料	169,043	53,975	0

警備業務委託料	32,346	8,197	15,952
給食用ダムウェーター保守 点検委託料	2,769	772	1,225
ホームページ作成管理シス テム借上料	15,823	3,547	5,182
各種指定管理委託料	231,250	46,250	92,500
外国語指導支援員派遣料	203,148	24,156	130,680
市有地旧慣使用権廃止補償	926,095	18,771	261,841

※当該年度に支出がなく、次年度への準備行為として契約を締結するための2か年の債務負担行為は除く。

債務負担行為による令和4年度の支出額は、422,461千円で、前年度より106,806千円減少している。これは債務負担行為該当事業の中で、令和4年度に事業支出が完了する事業の額が多いことにより、令和4年度の支出が減少したことが主な要因である。

#### (9) 財政状況

普通会計の財政状況を地方財政状況調査表(決算統計)から見ると次のとおりである。

なお、普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市における普通会計は、一般会計に楠木及び天野揚水場管理特別会計を加えたものである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数(単年度)	0.624	0.634	0.691
実質収支比率(%)	7.3	8.8	7.8
経常収支比率(%)	88.3	83.7	86.4

(注記) 実質収支比率の算定には、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めている。

☆財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。指数が1を超えるほど財源に余裕があると考えられている。

令和4年度は0.624で、前年度より0.01ポイント下がっている。

☆実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額の比率。財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、収支が黒字であれば正の数、赤字であれば負の数となる。

令和4年度は7.3%で、前年度より1.5ポイント下がっている。

☆経常収支比率 経常経費充当一般財源の額を経常一般財源総額で除して得た率で、財政構造の弾力性を評価する比率の一つ。  
令和4年度は88.3%で前年度より4.6ポイント上がっている。

## 7 特別会計

当年度の特別会計全体の決算額は、歳入10,769,826千円、歳出10,665,339千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は104,487千円、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支も104,487千円である。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は633千円の黒字である。

(単位：千円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
予算額	当初予算額	10,940,000	10,306,000	634,000	
	補正予算額	74,263	786,485	△712,222	
	前年度繰越事業費	7,000	0	7,000	
	予算現額	11,021,263	11,092,485	△71,222	
歳入	調定額	11,049,373	11,243,326	△193,953	
	決算額	10,769,826	10,943,188	△173,362	
	収入率	対予算現額	97.7	98.7	△1.0
		対調定額	97.5	97.3	0.2
	不納欠損額	35,532	44,003	△8,471	
	収入未済額	244,016	256,135	△12,119	
	翌年度繰越財源	0	0	0	
歳出	決算額	10,665,339	10,839,334	△173,995	
	執行率	96.8	97.7	△0.9	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	355,924	246,151	109,771	
収支	形式収支	104,487	103,854	633	
	実質収支	104,487	103,854	633	
	単年度収支	633	△48,538	49,055	

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度 繰越財源	形式収支	実質収支	単年度 収支
国民健康保険	5,519,219	5,514,409	0	4,810	4,810	△33,853
後期高齢者医療	685,426	684,818	0	608	608	△447
介護保険	4,538,103	4,440,737	0	97,366	97,366	△42,072
楠木及び天野揚水場管理	27,078	25,375	0	1,703	1,703	△7,138
合 計	10,769,826	10,665,339	0	104,487	104,487	△83,510

(1) 国民健康保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 5,519,219 千円に対して支出済額 5,514,409 千円で、歳入歳出差引額は 4,810 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	令和3年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 国民健康保険税	1,111,802	1,367,586	1,119,595	100.7	81.9	20.3	1,137,115
2 使用料及び手数料	501	503	503	100.4	100.0	0.0	580
3 国庫支出金	600	63	63	10.5	100.0	0.0	2,124
4 療養給付費等交付金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
5 県支出金	3,905,638	3,851,419	3,851,419	98.6	100.0	69.8	4,040,632
6 財産収入	60	49	49	81.7	100.0	0.0	74
7 繰入金	478,936	478,936	478,936	100.0	100.0	8.7	475,988
8 繰越金	38,663	38,663	38,663	100.0	100.0	0.7	47,810
9 諸収入	43,199	31,030	29,991	69.4	96.6	0.5	45,684
合 計	5,579,400	5,768,249	5,519,219	98.9	95.7	100.0	5,750,007

歳入決算額は、予算現額 5,579,400 千円に対し収入済額 5,519,219 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 98.9%(前年度 97.8%)、調定額に対しては 95.7%(前年度 95.6%)で、対予算収入率で前年度比 1.1 ポイント増加し、対調定収入率は前年度比 0.1 ポイント増加している。

また、収入済額を前年度と比較すると 230,788 千円の減少である。

主な内容は次のとおりである。

ア 国民健康保険税の収入済額は1,119,595千円で、前年度に比べ17,520千円の減少である。調定額に対する収入率は81.9%で前年度に比べ0.7ポイント増加し、予算現額に対する収入率は100.7%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。

また、不納欠損額は、24,671千円となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は503千円で前年度と比べ77千円の減少である。

ウ 国庫支出金の収入済額は63千円で、前年度に比べ2,061千円の減少である。

エ 療養給付費等交付金は、前年度と同様に収入済額は0円である。

オ 県支出金の収入済額は3,851,419千円で、前年度に比べ189,213千円の減少である。

カ 繰入金の収入済額は478,936千円で、前年度に比べ2,948千円の増加である。

不納欠損額は24,671,428円で、前年度に対して10,021,063円の減少である。不納欠損額の内訳は一般被保険者国民健康保険税24,593,928円、退職被保険者国民健康保険税77,500円で、内容は次のとおりである。

#### 国民健康保険税不納欠損処分の内訳

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減
地方税法15条7-4 (執行停止3年経過)	件数	141	327	△186
	金額	2,027,456	6,889,922	△4,862,466
地方税法15条7-5 (即時停止)	件数	398	856	△458
	金額	5,253,611	13,607,686	△8,354,075
地方税法18条第1項 (時効成立(5年経過))	件数	0	0	0
	金額	0	0	0
地方税法18条第1項 (執行停止中の時効)	件数	1,434	1,088	346
	金額	17,390,361	14,194,883	3,195,478
合 計	件数	1,973	2,271	△298
	金額	24,671,428	34,692,491	△10,021,063

収入未済額は 223,319,136 円で、前年度に比べ 5,506,410 円の減少である。

内訳は、一般被保険者国民健康保険税 223,277,688 円、退職被保険者国民健康保険税 41,448 円で、内容は次のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の内訳 (単位：円)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減
一般被保険者	現年分	67,827,979	72,177,537	△ 4,349,558
	滞納繰越分	155,449,709	156,317,650	△ 867,941
退職被保険者	現年分	0	0	0
	滞納繰越分	41,448	330,359	△ 288,911
合 計		223,319,136	228,825,546	△ 5,506,410

歳 出 (単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 総務費	86,015	83,789	0	2,226	97.4	83,493
2 保険給付費	3,817,145	3,763,000	0	54,145	98.6	3,943,365
3 国民健康保険事業費納付金	1,560,640	1,560,482	0	158	100.0	1,578,589
4 共同事業拠出金	2	1	0	1	50.0	1
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6 保健事業費	57,169	52,485	0	4,684	91.8	53,748
7 基金積立金	14,478	14,466	0	12	99.9	74
8 公債費	1	0	0	1	0.0	0
9 諸支出金	42,949	40,186	0	2,763	93.6	52,074
10 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	5,579,400	5,514,409	0	64,991	98.8	5,711,344

歳出決算額は、予算現額 5,579,400 千円に対し支出済額 5,514,409 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 98.8%(前年度 97.2%)である。支出済額を前年度と比べると 196,935 千円の減少で、主な内容は次のとおりである。

ア 保険給付費の支出済額は、3,763,000 千円で、前年度に比べ 180,365 千円の減少である。

イ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,560,482 千円で、前年度と比べ

18,107千円の減少である。

ウ 保健事業費の支出済額は、52,485千円で、前年度と比べ1,263千円の減少である。

エ 基金積立金の支出済額は14,466千円で、前年度に比べ14,392千円の増加である。

オ 不用額合計は64,991千円で、前年度と比べ102,265千円の減少である。  
直近3年間の保険事業の概要は、次のとおりである。

#### 直近3年間の保険事業の概要

款別	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	国庫支出金 (千円)		63	2,124
国民健康保険税(千円)		1,119,595	1,137,115	1,169,832
保険給付費 (千円)		3,763,000	3,943,365	3,951,249
被保険者数 (人)		11,080	11,702	12,039

#### 《被保険者数の状況》

当年度の被保険者の状況は、被保険者数で11,080人となっている。前年度と比較すると622人の減少である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は次のとおりである。

#### 国民健康保険の医療給付費状況

【 一般 被保険者分 】			令和4年度	令和3年度	比較増減
医療給付費	千円		3,734,279	3,919,231	△ 184,952
医療給付件数	件		189,987	193,786	△ 3,799
1件当たり医療給付費	円		19,655	20,225	△ 569
平均被保険者数	人		11,409	12,234	△ 825
被保険者 1人当たり	医療給付件数	件	17	16	1
	医療給付費	円	327,310	320,356	6,954
【 退職 被保険者分 】			令和4年度	令和3年度	比較増減
医療給付費	千円		—	—	—
医療給付件数	件		—	—	—
1件当たり医療給付費	円		—	—	—
平均被保険者数	人		—	—	—
被保険者 1人当たり	医療給付件数	件	—	—	—
	医療給付費	円	—	—	—

※令和3年度及び令和4年度の退職被保険者医療給付費はなし

(2)後期高齢者医療特別会計

当会計の決算額は、収入済額 685,426 千円に対して支出済額 684,818 千円で、歳入歳出差引額は 608 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	令和3年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	577,281	561,835	556,540	96.4	99.1	81.2	518,749
2 繰入金	126,906	126,906	126,906	100.0	100.0	18.5	120,418
3 使用料及び 手数料	120	49	49	40.8	100.0	0.0	56
4 繰越金	1,056	1,055	1,055	99.9	100.0	0.2	1,320
5 諸収入	1,420	876	876	61.7	100.0	0.1	1,360
合 計	706,783	690,720	685,426	97.0	99.2	100	641,903

歳入決算額は、予算現額 706,783 千円に対し収入済額 685,426 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 97.0%、調定額に対しては 99.2%であり、収入済額を前年度と比較すると 43,523 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療保険料が 37,791 千円、繰入金が 6,488 千円増加していることが主な要因である。

歳 出

(単位:千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	705,434	683,950	0	21,484	97.0	639,452
2 諸支出金	1,349	868	0	481	64.3	1,395
合 計	706,783	684,818	0	21,965	96.9	640,847

歳出決算額は、予算現額 706,783 千円に対し支出済額 684,818 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 96.9%で、支出済額を前年度と比較すると 43,971 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 44,498 千円増加していることが主な要因である。

### (3) 介護保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 4,538,103 千円に対して支出済額 4,440,737 千円で、歳入歳出差引額は 97,366 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		構 成 比	令和3年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 保 険 料	900,496	955,635	930,412	103.3	97.4	20.5	927,634
2 使用料及び手数料	100	93	93	93.0	100.0	0.0	77
3 国庫支出金	1,091,959	1,033,418	1,033,418	94.6	100.0	22.8	1,043,632
4 支払基金交付金	1,205,978	1,138,137	1,138,137	94.4	100.0	25.1	1,142,965
5 県 支 出 金	662,861	650,894	650,894	98.2	100.0	14.3	650,963
6 財 産 収 入	33	33	33	100.0	100.0	0.0	62
7 繰 入 金	788,496	722,093	722,093	91.6	100.0	15.9	660,684
8 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
9 繰 越 金	55,294	55,294	55,294	100.0	100.0	1.2	100,276
10 諸 収 入	2,782	7,729	7,729	277.8	100.0	0.2	1,001
合 計	4,708,000	4,563,326	4,538,103	96.4	99.4	100	4,527,294

歳入決算額は、予算現額 4,708,000 千円に対し収入済額 4,538,103 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 96.4%(前年度 99.6%)、調定額に対しては 99.4%(前年度 99.3%)である。収入済額を前年度と比較すると 10,809 千円の増加である。

これは、繰入金が増加していることが主な要因である。

また、諸収入が増加となった理由として、地域支援事業交付金精算金等の雑収入が増加している。

#### 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和3年度 支出済額
1 総 務 費	71,831	69,992	0	1,839	97.4	67,027
2 保険給付費	4,278,300	4,032,834	0	245,466	94.3	4,018,997
3 地域支援 事業費	299,699	281,490	0	18,208	93.9	267,927
4 基金積立金	14,979	14,979	0	1	100.0	71,549
5 諸支出金	42,191	41,442	0	749	98.2	46,500
6 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	4,708,000	4,440,737	0	267,263	94.3	4,472,000

歳出決算額は、予算現額 4,708,000 千円に対し支出済額 4,440,737 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 94.3%(前年度 98.4%)である。支出済額を前年度と比較すると 31,263 千円の減少である。

これは、基金積立金が 56,570 千円減少していることが主な要因である。

不用額は 267,263 千円で、主なものは保険給付費と地域支援事業費で多く発生している。

#### (4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の決算額は、収入済額 27,078 千円に対して支出済額 25,375 千円で、歳入歳出差引額は 1,703 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	令和3年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 財産収入	7	7	7	100.0	100.0	0.0	12
2 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
3 繰 入 金	18,230	18,230	18,230	100.0	100.0	67.3	20,986
4 繰 越 金	8,841	8,841	8,841	100.0	100.0	32.6	2,986
5 諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計	27,080	27,078	27,078	100.0	100.0	100.0	23,984

歳入決算額は、予算現額 27,080 千円に対し収入済額 27,078 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 100.0%(前年度 100.0%)、調定額に対しては 100.0%(前年度 100.0%)である。収入済額を前年度と比べると 3,094 千円の増加である。主な要因は、繰越金の増加である。

#### 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額
1 維持管理費	25,089	23,534	0	1,554	93.8	12,157
2 諸支出金	1,841	1,841	0	1	100.0	2,986
3 予 備 費	150	0	0	150	0.0	0
合 計	27,080	25,375	0	1,705	93.7	15,143

歳出決算額は、予算現額 27,080 千円に対し支出済額 25,375 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 93.7%(前年度 63.1%)である。支出済額を前年度と比べると 10,232 千円の増加である。

これは、1 維持管理費において電気料の増加や施設改修工事の実施が主な原因

である。

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

種類	会計別	分類	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一般会計	行政財産	1,130,570.55	4,572.52	1,135,143.07
		普通財産	16,598,711.65	1,021.33	16,599,732.98
建物	一般会計	行政財産	162,899.15	△ 922.49	161,976.66
		普通財産	5,291.66	△ 369.00	4,922.66
	楠木及び天野揚水 場管理特別会計	行政財産	39.66	0.00	39.66

土地の増減で一般会計は、行政財産が 4,572.52 ㎡増加、普通財産が 1,021.33 ㎡の増加である。

増加した主な行政財産は、源氏山公園整備用地 4,060.44 ㎡等である。

建物の増減で一般会計は、行政財産が 922.49 ㎡減少、普通財産が 369.00 ㎡の減少である。

行政財産で減少した主なものは葦山し尿処理場（建物）897.49 ㎡である。

普通財産で減少したものは、田原野公民館（建物）369.00 ㎡である。

#### イ 工作物(工事管きよ・機械設備)

会計別	種 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
楠木及び天野 揚水場管理 特別会計	揚水設備（台）	4	0	4
	取水設備（式）	各一式	0	各一式
	操作室（㎡）	28.75	0.00	28.75
	取得価格（千円）	123,980	0	123,980

工作物については、決算年度中の変動はなかった。

#### ウ 山林

会計別	土地の権 利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量(㎡)		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高

一 般 会 計	直営造林	51.20	0.00	51.20	13,720	308	14,028
	官行造林	175.20	0.00	175.20	50,895	727	51,622
	分収造林	106.94	0.00	106.94	18,529	△ 4,253	14,276
合 計		333.34	0.00	333.34	83,144	△ 3,218	79,926

山林面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は、直営造林、官行造林がそれぞれ増加し、分収造林の減少量が多く、全体で3,218 m<sup>3</sup>の減少である。

エ 物権

(単位：m<sup>2</sup>)

会 計 別	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
一般会計	地上権	49.58	0.00	49.58	防火水槽用地

決算年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

(単位：円)

会 計 別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	㈱大仁まごころ市場株券	20,000,000	0	20,000,000
	㈱FMいずのくに株券	14,000,000	0	14,000,000
合 計		34,000,000	0	34,000,000

決算年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

(単位：円)

会 計 別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	(財)田方保健医療対策協会ほか18団体に出資	872,820,000	0	872,820,000

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物品

(単位：台)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加	減少	
庁用車（乗用）	24	0	0	24
庁用車（貨物、特殊）	59	0	0	59
庁用車（清掃車）	17	3	2	18
庁用車（バス）	1	0	0	1

庁用車（消防車）	23	1	1	23
合 計	124	4	3	125

物品は、一般会計の清掃車が3台増加し2台減少、消防車の増減はなく、年度末現在の庁用車は125台で前年度と比較すると1台の増加である。

### (3) 債権

各会計の債権の状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増加	減少	
一般会計	勤労者住宅取得資金貸付金	17,303,715	0	8,542,967	8,760,748
	勤労者教育資金貸付金	1,570,672	0	869,825	700,847
	災害援護資金貸付金	7,330,000	0	227,680	7,102,320
合 計		26,204,387	0	9,640,472	16,563,915

債権は、一般会計の勤労者住宅取得資金貸付金が8,542,967円、勤労者教育資金貸付金が869,825円減少し、決算年度末現在高は16,563,915円である。

### (4) 基金

各会計の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	会計別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	一般会計	7,569,311,768	676,498,548	8,245,810,316
	国民健康保険特別会計	396,780,862	△ 53,934,292	342,846,570
	介護保険特別会計	468,773,521	△ 15,021,006	453,752,515
	楠木及び天野揚水場管理 特別会計	35,000,000	0	35,000,000
合 計		8,469,866,151	607,543,250	9,077,409,401

決算年度末現在高は9,077,409,401円で、前年度に比べ607,543,250円の増加である。

基金については、後述の「第2伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見」に記す。

## 9 総括

### (1) 概要

令和4年度の一般会計及び4つの特別会計(公営企業会計除く)を合わせた決算状況は、歳入総額 34,712,068 千円、歳出総額 33,631,016 千円で、歳入歳出差引額は 1,081,052 千円となり、翌年度に繰越すべき財源 77,351 千円を控除した実質収支は 1,003,701 千円の黒字となっている。

この内訳として、一般会計は歳入総額 23,942,242 千円、歳出総額 22,965,677 千円で、歳入歳出差引額は 976,565 千円、翌年度に繰越すべき財源 77,351 千円を控除した実質収支は 899,214 千円の黒字となっている。

また、特別会計の合計は、歳入総額 10,769,826 千円、歳出総額 10,665,339 千円で歳入歳出差引額は 104,487 千円で、翌年度に繰越すべき財源はなく実質収支は、104,487 千円の黒字となっている。

始めに歳入を見ると、一般会計は 23,942,242 千円で、前年度の 26,414,988 千円に比べて 2,472,746 千円減少している。減少した主なものは、国庫支出金 560,825 千円、市債 2,541,069 千円などである。

歳入の根幹をなす市税の収入済額は 6,840,736 千円で、前年度の 6,479,764 千円と比べ 360,972 千円増加している。増加した主なものは、市民税 180,635 千円、固定資産税 139,026 千円などである。

一般会計の収入率は、予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 96.9%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で 0.6 ポイント下がり、対調定で 0.2 ポイント上がっている。

歳入を性質(財源)別に見ると、自主財源は、繰入金 223,468 千円、市税 360,972 千円、繰越金 196,021 千円等が増加し、前年度と比べ 476,870 千円の増加である。

自主財源の構成比は 42.8%と前年度と比較して 5.8 ポイント上がっている。

依存財源は、国庫支出金 560,825 千円、市債 2,541,069 千円などの減少により、前年度に比べ 2,949,616 千円の減少である。

依存財源の構成比は 57.2%と前年度と比較して 5.8 ポイント下がっている。

4つの特別会計の歳入総額は 10,769,826 千円で、前年度の 10,943,188 千円に比べ 173,362 千円の減少である。収入率は、予算現額に対し 97.7%、調定額に対して 97.5%で、これを前年度と比べると対予算現額で 1.0 ポイント下がり、対調定で 0.2 ポイント上がっている。

不納欠損額は、一般会計で 21,502 千円、特別会計は 35,532 千円で、これを前年度と比べると一般会計では 27,873 千円の減少、特別会計では 8,471 千円の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で 737,711 千円、特別会計は 244,016 千円で、これを前年度と比較すると一般会計で 117,389 千円、特別会計で 12,119 千円、それぞれ減少している。

次に歳出を見ると、一般会計は 22,965,677 千円で、前年度の 25,136,601 千円

と比べ2,170,924千円の減少である。

執行率は94.9%で、前年度の94.7%に比べ0.2ポイント上がっている。

特別会計は10,665,339千円で、前年度の10,839,334千円に比べ173,995千円の減少である。

執行率は96.8%で、前年度の97.7%に比べ0.9ポイント下がっている。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費の人件費は3,324,210千円で、前年度の3,287,796千円に比べ36,414千円、公債費は2,131,110千円で、前年度の2,004,041千円に比べ127,069千円それぞれが増加し、扶助費は、4,495,475千円、前年度の5,093,936千円に比べ598,461千円減少し、義務的経費全体は9,950,795千円で、前年度の10,385,773千円に比べ434,978千円減少し、歳出全体に占める割合は43.4%で、前年度の41.3%に比べ2.1ポイント増加している。

投資的経費である普通建設事業費は1,858,396千円で、前年度の2,384,266千円に比べ525,870千円減少し、歳出全体に占める割合は8.1%となっている。投資的経費全体は1,866,825千円で、前年度の2,391,434千円に比べ524,609千円減少しており、歳出全体に占める割合は8.1%で、前年度の9.5%より1.4ポイント下がっている。

その他の経費の積立金は1,352,859千円で、前年度の1,495,621千円に比べ142,762千円減少している。

また、繰出金は1,798,018千円で、前年度の1,714,101千円に比べ83,917千円増加し、その他の経費全体は11,148,057千円で、前年度の12,359,394千円に比べ1,211,337千円減少し、歳出全体に占める割合は48.5%で、前年度の49.2%に比べ0.7ポイント減少している。

翌年度繰越額は、一般会計で517,936千円、前年度の762,230千円に比べ244,294千円減少している。また、特別会計は0円である。

不用額は、一般会計は720,616千円、特別会計は355,924千円で、前年度の一般会計655,399千円、特別会計246,151千円と比べ、一般会計65,217千円、特別会計109,771千円の増加となっている。

次に普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は88.3%で、前年度の83.7%と比べ4.6ポイント上がり、財政運営の状況を示す「実質収支比率」は7.3%となり、前年度の8.8%に比べ1.5ポイント下がっている。

財政指標については、本審査の対象外であるが、別途実施している財政構造の健全性を表す指標を審査する「令和4年度決算における財政健全化判断比率及び資金不足比率」において、全ての指標で健全性を表す基準の範囲内となっており、財政の健全性は維持されていることが示されている。

## (2) 総括的意見

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の混乱が落ち着き、民需中心に緩やかに持ち直し始めた1年であった。円安への為替変動や物価上昇が発生した一方で、製造業のけん引により収益の回復が持続し、大中堅企業における設備投資など回復基調となっている。

このことは本市にも多方面において見受けられ、令和4年度一般会計の歳入決算額を見ると、その状況が確認できる状態となっている。

まず、市税においては、全般的には昨年度に比べ、360,972千円の増加であり、市税5項目すべてにおいて増加となっている。

市民税においては180,635千円、固定資産税においては139,026千円それぞれ増加しており、入湯税については24,784千円（前年比148.8%）となっており、観光客の増加が見受けられる。

また、ゴルフ場利用税交付金は、前年対比103.0%と増加傾向となっており、屋外レジャーに対する需要は、新型コロナウイルスの行動制限や精神的ストレスの解消手段とも見受けられ、数値としても顕著に表れている。

このことは、昨今の物価高騰の打撃がある中で、コロナ禍前の経済活動を取り戻そうと経済の活性化が始まり、本市の基幹産業の一つである観光業の復興や、交流人口、関係人口の増加、さらには定住人口の増加に繋がるだけでなく、多くの分野での消費拡大や地域経済振興にも繋がると考えられる。

また、歳入決算を性質別でみると、自主財源の構成比は、前年度の37.0%から42.8%となり5.8ポイント増加となっている。

これは、市税では360,972千円の大幅な増加が見受けられ、併せて、繰越金や繰入金も前年度と比較すると増加しており、財産収入の大幅な減少や寄附金、諸収入の減少額を補い、自主財源の総額としては、前年度以上を確保し、結果として、歳入決算総額が前年度よりも大幅に縮小したことから、自主財源比率が上昇したものである。

しかし、令和4年度は、非課税世帯に対する臨時特別給付金などの給付事業が実施されたのにもかかわらず、依存財源である国庫支出金や県支出金が大幅に減少しており、コロナ禍による全世帯を対象とした給付金事業等が終了したことにより、依存財源の構成比は57.2%にまで減少したものである。

先にも述べたとおり、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の大混乱から、コロナ禍以前の日常を取り戻そうと、経済活動が好況し始めた世の中となり、社会情勢をしっかりと認識し、刻々と変化する歳入動向を見極めることが、今後の行財政運営では重要になってくると考えられる。財源確保の安定性を強化するためにも、引き続き国・県の依存財源の確保や税・使用料等の収納率向上に努められたい。

また、企業誘致や移住定住者の促進、ふるさと寄附金増加のための取り組みの見直しや、新たな産業振興の支援等、収入財源の増加に繋がる取組を積極的に進

められたい。

次に、一般会計の歳出決算についてであるが、こちらも、歳入決算と同様に、新型コロナの影響を大きく受けていることがよくわかるものとなっている。

まず、性質別の構成比の変動をみると、義務的経費は、前年度の41.3%から43.4%であり大きな変化はなかった。これは、コロナ禍に伴う給付金事業が、全市民を対象とした給付から、非課税世帯など給付対象世帯が限定されたことや、補助費も大幅に少なくなったことが、扶助費の減少に繋がったものと見受けられる。

個々には、先行き不透明な状況下で、市は、令和4年度も引き続き、事務事業の執行抑制を図り、一般財源の温存に取り組んできており、その取り組みは賢明であると考えられる。

新型コロナ関連以外では、令和3年度から令和4年度において実施された「鎌倉殿の13人大河ドラマ事業」においては、推進協議会へ交付金205,200千円を繰り出し、57,587千円が市に戻し入れされ、結果的に、協議会への交付金として147,613千円、その他の大河関連事業として、担当課職員人件費が支出された。

市の経済波及効果調査業務報告書によると、大河ドラマ館来場者総数195,838人、市内への経済波及効果（生産誘発額）は1,607,000千円、市民税誘発額は、14,000千円であり、宿泊を伴うドラマ館への来場者の内、約19%が市内の宿泊客となった。

今後として、人口減少と高齢化の進行により、市税の大幅な増収は見込めない状況にあり、生活困窮や少子高齢化等に伴う扶助費をはじめとする経常経費が増大することに加え、公共施設再配置に要する財源の確保が必要である。

また、現在推進している行政DXやGIGAスクール構想等のICT化の推進に遅れが生じた場合、地方自治体にとって大きな損失となり、その対策として人材確保と人材育成は急務であり、様々な方策を進めることが必要である。

多様化する行政サービスの実施については市民ニーズを的確にとらえ、常に事業の見直しを重ね、堅実で効率的な予算執行に努めてられたい。

次に、義務的経費の公債費は、前年対比127,069千円増加しているが、これは、令和4年度に新たに元金償還が始まった年間の償還額が、令和3年度をもって償還が完了した地方債の年間償還額を上回ったことによるものである。近年の合併特例債を中心とする地方債借入額は大きくなっているものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を重点的に活用していることから、一定程度、普通交付税による財源補填が見込まれており、現状においては、大きな懸念事項には至っていないと考えられる。

投資的経費の構成比は、前年対比で1.4ポイント下がっており、令和元年度の台風19号被害以降、大規模災害は無く、併せてインフラ整備など大規模建設事業が減少したものと考えられる。

令和4年度は、新型コロナという大きな逆境から、感染症対策など新たな生活様式の中で、コロナ禍前の経済活動を取り戻そうという状況を見極めながら、行財政運営を余儀なくされているが、一般財源の温存を行いつつ、国や県等の財源を活用しながら対応策等を実施しており、決算額や各種指標を見る限り、令和4年度の歳入歳出決算は堅実なものであると考えられる。

この大きな打撃からの復興を遂げ、今後の市政の安定運営に導くために、適時正確な施策を展開すること、そして、限られた財源を有効に活用することを再認識し、長期的な財政運営を見据え、歳入にあっては対予算と対調定の収入率を上げるため、適正な徴収対策を進められたい。

また、歳出にあっては、人口減少と高齢化の進行により、市税の大幅な増収は見込めない状況にあり、生活困窮や少子高齢化等に伴う扶助費をはじめとする経常経費が増大することに加え、公共施設再配置に要する財源の確保が必要である。多様化する行政サービスの実施については市民ニーズを十分に把握し、合併特例債の使用期限を見据え、将来の大型事業の実施を踏まえた中長期的な財政運営を視野に、事業の見直しを重ねながら効率的かつ効果的な予算執行に努められたい。

### (3) 特別会計別意見

特別会計は、国民健康保険特別会計外3会計で歳入歳出決算額は、歳入10,769,826千円、歳出10,665,339千円で、歳入歳出差引額は104,487千円である。

#### ア 国民健康保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額5,519,219千円、歳出総額5,514,409千円であり、前年度と比較して歳入総額で230,788千円、歳出総額で196,935千円減少している。また、歳入歳出差引額は4,810千円である。

令和4年度は、被保険者数の減少とともに、保険給付費が前年度と比較して180,365千円減少している。医療給付件数は、一般被保険者で前年度に比べて3,799件の減少となっているが、1件当たりの医療給付費は、前年度に比べ6,954円増加している。これらを踏まえ、引き続き特定健診後の保健指導の実施率の向上など、重症化の患者を減らすための予防対策を図られたい。

また、国民健康保険税の収納状況は、前年度より対調定で収納率が0.7ポイント向上し、収入未済額も減少しており収税対策に尽力されているところであるが、収納率は県からの交付金に影響すること、税の公平負担の原則や保険事業の健全化からも、これまでに引き続き、保険税の納入を図るため、被保険者証の交付係と保険税の収税係との連携を図り収納率向上に努められたい。

#### イ 後期高齢者医療特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 685,426 千円、歳出総額 684,818 千円であり、歳入歳出差引額は 608 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、調定額に対して 99.1%と高いが、公平負担の原則から、引き続き収納率の向上に努められたい。

#### ウ 介護保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 4,538,103 千円、歳出総額 4,440,737 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 10,809 千円増加しており、歳出総額では 31,263 千円減少している。また、歳入歳出差引額は 97,366 千円である。

介護保険事業は、介護認定者が増え、多様なニーズに対応するためには、サービスの向上は不可欠となっており、一般会計からの繰り入れなくして事業展開は難しい状況下にあるが、経費負担軽減のため、引き続き介護予防事業を推進し、高齢者の健康維持に努められたい。

また、介護保険料の収納状況は、前年度と比較すると収納率が向上しているが、公平負担の原則からも引き続き、滞納者への滞納処分の早期対応などにより、収納率の向上に努められたい。

#### エ 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 27,078 千円、歳出総額 25,375 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 3,094 千円、歳出総額で 10,232 千円増加している。また、歳入歳出差引額は 1,703 千円である。

令和 4 年度は、繰越明許事業で実施した改修工事以外に、新たな大規模修繕は無く、引き続き適切な維持管理に努められたい。

なお、当会計は、合併前の旧町時代から設置されている特別会計であり、一般会計からの繰入金（繰越金含む）の構成比率が 67.3%となっており、普通会計の対象となっていることなどから、基金を確保した上で、一般会計への統合を検討することも必要であると考えられる。

## 第2 伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 土地取得基金
- エ 福祉対策基金
- オ 教育振興基金
- カ ふるさと水と土基金
- キ 温泉保護対策基金
- ク 環境基金
- ケ ふるさと応援基金
- コ 志龍塾教育基金
- サ 葦山反射炉保全基金
- シ 庁舎建設基金
- ス 森林環境整備促進基金
- セ 地域振興基金
- ソ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金
- タ 公共施設等総合管理基金
- チ 収入印紙等購入基金

#### (2) 国民健康保険特別会計

- ア 国民健康保険事業基金

#### (3) 介護保険特別会計

- ア 介護給付費準備基金

#### (4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

- ア 楠木及び天野揚水場管理基金

### 2 審査の期間

令和5年7月6日から7月20日まで

### 3 審査の方法

令和4年度伊豆の国市各会計別基金の運用状況について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から説明を受け、審査を実施した。

#### 4 審査の結果

令和4年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

#### 5 基金の運用状況

##### (1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増 額	減 額	
ア 財政調整基金	3,199,173,929	856,701,505	701,920,000	3,353,955,434
イ 減債基金	627,485,761	8,691,788	0	636,177,549
ウ 土地取得基金	101,359,886	12,554	0	101,372,440
エ 福祉対策基金	73,095,740	83,419	0	73,179,159
オ 教育振興基金	27,901,157	1,002,055	5,447,647	23,455,565
カ ふるさと水と土基金	26,085,106	2,861	0	26,087,967
キ 温泉保護対策基金	30,037,071	5,006,000	0	35,043,071
ク 環境基金	884,661	17	0	884,678
ケ ふるさと応援基金	332,456,113	217,747,552	250,000,000	300,203,665
コ 志龍塾教育基金	13,888,450	1,377	0	13,889,827
サ 葦山反射炉保全基金	115,207,818	11,510,223	0	126,718,041
シ 庁舎建設基金	300,283,304	65,859	0	300,349,163
ス 森林環境整備促進基金	7,790,772	2,045,589	0	9,836,361
セ 地域振興基金	2,185,200,000	0	0	2,185,200,000
ソ 新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金積立金	22,462,000	520	19,006,000	3,456,520
タ 公共施設等総合管理基金	500,000,000	550,000,876	0	1,050,000,876
チ 収入印紙等購入基金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	7,569,311,768	1,652,872,195	976,373,647	8,245,810,316

一般会計の基金は令和3年度から公共施設等総合管理基金を追加し、17基金となり、決算年度末現在高は8,245,810,316円で、前年度末と比べ676,498,548円増加している。

決算年度増減の主なものは、財政調整基金が154,781,505円、減債基金が8,691,788円、公共施設等総合管理基金550,000,876円がそれぞれ増加となって

おり、教育振興基金が4,445,592円、ふるさと応援基金32,252,448円がそれぞれ減少している。

減額（基金取崩し）の主なもの（取崩し理由）は、財政調整基金が701,920,000円（年度途中の財源不足補填）、ふるさと応援基金250,000,000円（対象事業に充当）となっている。

## (2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
国民健康保険事業基金	396,780,862	14,465,708	68,400,000	342,846,570

国民健康保険事業基金の決算年度末現在高は342,846,570円で、前年度末と比べて53,934,292円減少している。

基金の増額については利子積立で、減額については支払い等に充当となっている。

## (3) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増額	減額	
介護給付費準備基金	468,773,521	14,978,994	30,000,000	453,752,515

介護給付費準備基金の決算年度末現在高は453,752,515円で、前年度末と比べて15,021,006円減少している。

基金の増額については、介護保険特別会計からの基金積立で、減額については、支払等に充当となっている。

## (4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
楠木及び天野揚水場管理基金	35,000,000	0	0	35,000,000

当該基金は、当年度中の増減はなく決算年度末現在高35,000,000円で、利子は維持管理費の財源となっている。

## 6 審査意見

基金については、それぞれ基金設置の目的等を有し、条例で規定されている。

財政調整基金のように財政運営上の年度間調整を目的とするものや、地域振興基金や楠木及び天野揚水場管理基金のような果実運用型のもの、その他事業の対象を限定し、その財源に充当するもの等に区分されるが、今回の審査において、全ての基金で、条例に沿った、適正な運用及び管理がされていたことを確認した。

審査における主な意見は次のとおりである。

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢が不安定になる中、市税等の財源確保の状況を的確に見据え、令和4年度当初から事業執行の抑制や国等の補助金や交付金の活用を積極的に進め、財源を温存した結果が如実に表れている。基金全体として676,498千円の増加となり、今後も財政運営の年度間調整の機能を果たすよう、適正な運営及び管理に努められたい。

令和3年度に新設された公共施設等総合管理基金は、公共施設、公用施設その他の建築物及び工作物の総合的かつ計画的な更新整備及び統廃合等に要する経費に充てることを目的としており、引き続き効果的な運用を実施されたい。

### 第3 伊豆の国市公営企業 水道事業会計決算審査意見

#### 1 審査の対象

令和4年度 伊豆の国市水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

令和5年7月6日から7月20日まで

#### 3 審査の方法

令和4年度の水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

#### 4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は、正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 5 決算の概要

##### (1) 経営状況

##### ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減	比率
計画給水人口(A) 人	45,585	45,585	0	100.0
現在給水人口(B) 人	43,327	43,375	△ 48	99.9
普及率 (B/A) %	95.0	95.2	△ 0.2	99.8
給水戸数 戸	20,897	20,841	56	100.3
年間配水量(C) m <sup>3</sup>	7,725,004	7,822,080	△ 97,076	98.8
年間有収水量(D) m <sup>3</sup>	6,659,486	6,737,364	△ 77,878	98.8
有収率(D/C) %	86.2	86.1	0.1	100.1

イ 給水人口、戸数の状況

給水人口は 43,327 人で、普及率は 95.0%であり、前年度に比べ 48 人減少、給水戸数は 20,897 戸で、前年度に比べ 56 戸の増加である。

ウ 給水、配水の状況

年間有収水量は 6,659,486 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 77,878 m<sup>3</sup>減少し、年間配水量は 7,725,004 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 97,076 m<sup>3</sup>の減少である。

なお、有収率は 86.2%で、前年度から 0.1 ポイント増加している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込)

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入

(単位:円、%)

区分	令和4年度			令和3年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業収益	618,154,000	626,906,837	101.4	628,167,534	△ 1,260,697
営業外収益	154,438,000	153,895,936	99.6	137,718,898	16,177,038
特別利益	1,000	298,350	29,835.0	0	298,350
合 計	772,593,000	781,101,123	101.1	765,886,432	15,214,691

支 出

(単位:円、%)

区分	令和4年度			令和3年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業費用	700,592,000	643,285,875	91.8	689,951,793	△ 46,665,918
営業外費用	37,938,000	35,241,211	92.9	39,697,106	△ 4,455,895
特別損失	1,000,000	349,665	35.0	338,343	11,322
予備費	2,000,000	0	0.0	0	0
費用合計	741,530,000	678,876,751	91.6	729,987,242	△ 51,110,491

収益的収入は、決算額 781,101,123 円で予算額に対する執行率は 101.1%である。決算額を前年度と比べると 15,214,691 円の増加である。

総収益に対する主な構成比は、営業収益が 626,906,837 円で 80.3%、営業外収益が 153,895,936 円で 19.7%である。

収益的支出は、決算額 678,876,751 円で予算額に対する執行率は 91.6%である。決算額を前年度と比べると 51,110,491 円の減少である。

主なものは、営業費用 643,285,875 円で、総支出の 94.8%を占めており、予算に対する執行率は 91.8%である。

イ 資本的収入及び支出(消費税込)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
企 業 債	385,000,000	385,000,000	100.0	0	385,000,000
工事負担金	3,301,000	5,522,000	167.3	11,552,530	△ 6,030,530
他 会 計 補 助 金	0	6,017,000	-	0	6,017,000
国・県補助金	27,333,000	26,015,000	95.2	0	26,015,000
そ の 他 資本的収入	0	4,041,200	-	0	4,041,200
収 入 合 計	415,634,000	426,595,200	102.6	11,552,530	415,042,670

支 出 (単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	731,356,000	676,572,310	92.5	250,537,490	426,034,820
固 定 資 産 購 入 費	33,000,000	18,392,180	55.7	0	18,392,180
企 業 債 償 還 金	81,060,000	81,059,249	100.0	75,508,812	5,550,437
支 出 合 計	845,416,000	776,023,739	91.8	326,046,302	449,977,437

資本的収入は、決算額 426,595,200 円で予算額に対する執行率は 102.6%である。

決算額を前年度と比べると 415,042,670 円の増加である。

資本的支出は、決算額 776,023,739 円で、予算に対する執行率は 91.8%である。

決算額を前年度と比べると 449,977,437 円の増加である。

建設改良費における 100 万円以上の工事は、建設工事 4 件、改良工事 8 件、その他の工事 3 件の合計 15 件の工事等を行っている。

その他の工事の内訳は、浄水場等施設修繕工事等 22 件、期間満了量水器取替え修理 2,328 個、配水管・消火栓漏水修理及び管路施設切回し工事等 271 件となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 349,428,539 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,133,301 円、当年度損益勘定留保資金 222,154,620 円、減債積立金 64,140,618 円で補填している。

ウ その他の予算の執行状況

(ア) 予算第 2 条に定められた業務の予定量は給水戸数が 20,400 戸であり年間総水量は 7,735,300 m<sup>3</sup>に対し、令和 4 年度決算は 20,897 戸、前年度に比べ

56 戸増加したが、年間有収水量は 6,659,486 m<sup>3</sup>で前年度より 77,878 m<sup>3</sup>減少している。

これは、給水戸数の大幅な変化はないが、料金徴収の対象となった水量の減少が主な要因である。

(イ) 予算第 3 条に定められた収益的収入及び支出では、年間有収水量が減少し、営業収益も前年と比較し 1,260,697 円の減少である。

(ウ) 本年度における企業債の借入は 385,000,000 円であり、これにより企業債の状況は、前年度末残高 1,102,225,492 円から本年度償還額 81,059,249 円を差引いた結果、当年度末残高は 1,406,166,243 円となった。

(エ) 予算第 5 条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

(オ) 予算第 8 条に定められた、たな卸資産購入限度額 12,000,000 円に対し、決算額は 4,192,881 円で限度額以内の執行である。

### (3) 経営成績（損益計算書）

直近 3 年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜(単位：円、%)

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比		
					4 / 3	3 / 2	
経常 収支	収益	営業収益	570,747,301	571,450,738	567,668,544	99.9	100.7
		営業外収益	124,690,235	134,572,317	129,698,358	92.7	103.8
		計 (A)	695,437,536	706,023,055	697,366,902	98.5	101.2
	費用	営業費用	618,475,573	661,931,336	611,339,095	93.4	108.3
		営業外費用	34,205,138	31,047,473	32,445,421	110.2	95.7
		計 (B)	652,680,711	692,978,809	643,784,516	94.2	107.6
	経常利益 (C) (A) - (B)		42,756,825	13,044,246	53,582,386	327.8	24.3
特別利益 (D)		0	0	0	—	—	
特別損失 (E)		△ 46,654	307,593	127,063	△ 15.2	242.1	
当年度純利益 (F) (C) + (D) - (E)		42,710,171	12,736,653	53,455,323	335.3	23.8	
目的充当済未処分利益 剰余金 (G)		64,140,618	66,209,707	140,000,000	96.9	47.3	
当年度未処分利益剰余 金 (H) (F) + (G)		106,850,789	78,946,360	193,455,323	135.3	40.8	

当年度純利益は、経常利益は 42,756,825 円で、特別利益は 0 円、特別損失は△46,654 円であったので 42,710,171 円である。この当年度純利益は前年度に比べ 29,973,518 円の増加である。

また、当年度未処分利益剰余金は 106,850,789 円で、前年度に比べ 27,904,429 円の増加である。

ア 経常収支収益

水道事業収益は 695,437,536 円で、前年度に比べ 10,585,519 円の減収である。内訳として、営業収益 703,437 円、営業外収益 9,882,082 円の減収である。

イ 経常収支費用

水道事業費用は 652,680,711 円で、前年度に比べ 40,298,098 円の減少である。内訳として、営業費用が 43,455,763 円の減少、営業外費用は 3,157,665 円の増加である。

ウ 特別利益

過年度損益修正益は、なしである。

エ 特別損失

過年度損益修正損は 317,882 円で、前年度に比べ 10,289 円の増加である。

(4) 財政状態（貸借対照表）

【資産の部】

消費税抜(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	8,171,561,393	91.6	7,838,830,600	90.8
	土 地	414,425,232	4.6	414,119,107	4.8
	建 物	83,021,531	0.9	92,606,273	1.1
	構 築 物	7,198,785,702	80.7	6,826,714,023	79.1
	機 械 及 び 装 置	442,917,135	5.0	459,028,346	5.3
	車 両 運 搬 具	16,784,358	0.2	227,254	0.0
	工 具 器 具 備 品	2,177,435	0.0	2,570,597	0.0
	建 設 仮 勘 定	13,450,000	0.2	43,565,000	0.5
	無 形 固 定 資 産	9,280,302	0.1	9,455,302	0.1
	電 話 加 入 権	30,300	0.0	30,300	0.0
	水 利 権	9,250,002	0.1	9,425,002	0.1
小 計	8,180,841,695	91.7	7,848,285,902	90.9	

流動資産	現金預金	634,050,065	7.1	602,460,324	7.0
	未収金	86,664,067	1.0	26,975,632	0.3
	貯蔵品	9,907,669	0.1	6,520,269	0.1
	前払金	10,700,000	0.1	143,600,000	1.7
	小計	741,321,801	8.3	779,556,225	9.1
繰延資産	繰延資産	534,046	0.0	1,364,046	0.0
	開発費	534,046	0.0	1,364,046	0.0
	小計	534,046	0.0	1,364,046	0.0
資産合計		8,922,697,542	100.0	8,629,206,173	100.0

## ア 資産

資産の総額は8,922,697,542円で、前年度と比べ293,491,369円の増加である。資産の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

### (ア) 固定資産

固定資産は8,180,841,695円で、前年度に比べ332,555,793円の増加である。この主な要因は、有形固定資産が332,730,793円増加したことによるものである。

固定資産の増減は次のとおりである。

#### (1) 有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前）

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	414,119,107	306,125	0	414,425,232
建物	240,715,226	0	900,000	239,815,226
構築物	12,011,226,267	631,535,003	15,493,765	12,627,267,505
機械及び装置	1,357,643,206	13,684,310	0	1,371,327,516
車両運搬具	6,405,607	16,541,876	0	22,947,483
工具器具備品	6,261,498	185,000	0	6,446,498
小計	14,036,370,911	662,252,314	16,393,765	14,682,229,460
建設仮勘定	43,565,000	0	30,115,000	13,450,000
合計	14,079,935,911	662,252,314	46,508,765	14,695,679,460

固定資産の増減の主なものは、構築物の当年度616,041,238円の増加などである。固定資産の増加は、送水ポンプ更新や管路更新等によるものが主な要因である。

## (2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	30,300	0	0	0	30,300
水 利 権	9,425,002	0	0	175,000	9,250,002
合 計	9,455,302	0	0	175,000	9,280,302

無形固定資産に増減はなく減価償却分の減少である。

## (イ)流動資産

流動資産は741,321,801円で前年度に比べ38,234,424円の減少である。

この主な要因は、前払金132,900,000円の減少によるものである。

## (ウ)繰延資産

繰延資産は534,046円で前年度に比べ830,000円減少しており、これは当年度減価償却額によるものである。

## 【負債・資本の部】

消費税抜(単位：円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比
固 定 負 債		1,324,474,237	14.8	1,021,166,243	11.8
流 動 負 債	企 業 債	81,692,006	0.9	81,059,249	0.9
	未 払 金	6,041,407	0.1	22,518,262	0.3
	引 当 金	4,939,000	0.1	5,046,000	0.1
	その他流動負債	37,552,722	0.4	38,602,785	0.4
	小 計	130,225,135	1.5	147,226,296	1.7
繰 延 収 益		1,881,136,991	21.1	1,916,968,751	22.2
負 債 合 計		3,335,836,363	37.4	3,085,361,290	35.7
資 本 金	自己資本金	4,715,073,199	52.8	4,648,863,492	53.9
	借入資本金	0	0	0	0
	小 計	4,715,073,199	52.8	4,648,863,492	53.9
剰 余 金	資本剰余金	61,725,124	0.7	61,418,999	0.7
	利益剰余金	810,062,856	9.1	833,562,392	9.7
	小 計	871,787,980	9.8	894,981,391	10.4
資 本 合 計		5,586,861,179	62.6	5,543,844,883	64.3
負 債 ・ 資 本 合 計		8,922,697,542	100.0	8,629,206,173	100.0

負債及び資本の総額は8,922,697,542円で前年度に比べ293,491,369円の増加である。負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

## ア 負債

### (ア) 固定負債

固定負債は1,324,474,237円で前年度に比べ303,307,994円の増加である。

### (イ) 流動負債

流動負債は130,225,135円で前年度に比べ17,001,161円の減少である。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は1,881,136,991円で前年度に比べ35,831,760円の減少である。

## イ 資本

### (ア) 資本金

資本金は4,715,073,199円で前年度と比べて66,209,707円の増加である。

### (イ) 剰余金

剰余金は871,787,980円で前年度に比べ23,193,411円の減少である。

その内訳は、資本剰余金が306,125円の増加、利益剰余金は23,499,536円の減少である。

この要因は、減債積立金を処分したことによるものである。

## 6 審査意見

令和4年度における水道事業は、水道事業ビジョンに掲げた基本理念である「安全な水と潤いのある豊かな未来」の実現に向け、具体的施策の取り組みを経営戦略に基づき実施している。給水状況については、給水戸数は、前年度より56戸増加し、給水人口は43,327人で前年度に比べて48人減少している。

年間有収水量は6,659,486 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ77,878 m<sup>3</sup>減少となっている。

財政状況については、水道事業の収益状況は、収入総額781,101,123円で前年度に比べ15,214,691円増加している。料金回収率は96.3%と前年度より3.9ポイント上がっている。公平負担の原則からも、引き続き滞納者への滞納処分の早期対応などにより収納率の向上に努められたい。

水道事業収益は695,437,536円で、前年度に比べ10,585,519円の減少となり、給水収益は3,882,065円の減収となっている。

水道事業費用は652,998,593円で、前年度と比べ40,287,809円減少している。これは、配水及び給水費や減価償却費の減少が主なものとなっている。

上記の結果により、当年度純利益は42,710,171円で、前年度と比べると29,973,518円の増収となっている。

令和4年度決算において、水道事業会計は、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられる。

しかし、給水収益が減少し、予想される水道管や施設等の更新需要を鑑み、引き続き収納率の向上及び支出の抑制を図り、安定した経営運営が必要である。

今後も、簡易水道等の統合や施設の更新、改修などの経営環境の変化が、水道事業会計にどのような影響を与えるか等を把握し、地方公営企業として、安全で安定した水道水を供給できるよう、健全で効率の良い経営を維持されたい。

## 第4 伊豆の国市公営企業 下水道事業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年7月6日から7月20日まで

### 3 審査の方法

令和4年度の下水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

### 4 審査の結果

下水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

### 5 決算の概要

#### (1) 経営状況

##### ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減	比率
下水道事業計画面積 ha	1,059	1,059	0	100.0
下水道整備済面積・処理区域面積 ha	814	802	12	101.5
処理区域内人口 人	32,510	32,779	△ 269	99.2
水洗化人口 人	30,494	30,781	△ 287	99.1
処理区域内戸数 戸	13,975	13,914	61	100.4
水洗化戸数 戸	12,617	12,602	15	100.1
管路延長（污水） m	174,205	170,743	3,462	102.0
流域下水道流入量 m <sup>3</sup>	6,639,761	6,727,521	△ 87,760	98.7
有収下水量 m <sup>3</sup>	5,524,482	5,457,430	67,052	101.2

イ 水洗化人口、戸数の状況

水洗化人口は 30,494 人で、前年度に比べ 287 人減少、水洗化戸数は 12,617 戸で、前年度に比べ 15 戸の増加である。

ウ 管路延長、流入量の状況

汚水の管路延長は 174,205m で、前年度に比べ 3,462m 増加し、流域下水流入量は 6,639,761 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 87,760 m<sup>3</sup> の減少である。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込)

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業収益	883,670,000	904,544,890	102.4	979,430,800	△ 74,885,910
営業外収益	489,219,000	522,229,972	106.7	497,813,657	24,416,315
合 計	1,372,889,000	1,426,774,862	103.9	1,477,244,457	△ 50,469,595

支 出 (単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業費用	1,352,360,000	1,301,660,536	96.3	1,320,256,293	△ 18,595,757
営業外費用	59,380,000	45,365,361	76.4	66,669,826	△ 21,304,465
特別損失	800,000	326,160	40.8	193,240	132,920
費用合計	1,412,540,000	1,347,352,057	95.4	1,387,119,359	△ 39,767,302

収益的収入は、決算額 1,426,774,862 円で、予算額に対する執行率は 103.9% である。総収益に対する主な構成比は、営業収益が 904,544,890 円で 63.4%、営業外収益が 522,229,972 円で 36.6% である。

収益的支出は、決算額 1,347,352,057 円で予算額に対する執行率は 95.4% である。主なものは、営業費用が 1,301,660,536 円、営業外費用が 45,365,361 円となっている。

イ 資本的収入及び支出(消費税込)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
企業債	878,400,000	611,400,000	69.6	276,500,000	334,900,000
負担金等	6,661,000	3,207,270	48.1	1,048,880	2,158,390
補助金	378,222,000	376,961,000	99.7	416,220,000	△ 39,259,000
収入合計	1,263,283,000	991,568,270	78.5	693,768,880	297,799,390

支 出 (単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	1,471,187,000	1,057,155,489	71.9	465,065,736	592,089,753
企業債償還金	305,656,000	305,654,898	100.0	329,911,648	△ 24,256,750
支出合計	1,776,843,000	1,362,810,387	76.7	794,977,384	567,833,003

資本的収入は、決算額 991,568,270 円で予算額に対する執行率は 78.5%である。

また、資本的支出は、決算額 1,362,810,387 円で、予算に対する執行率は 76.7%である。建設改良費における 100 万円以上の工事は、建設工事 4 件、改良工事 7 件、その他の工事 45 件の合計 56 件の工事等を行っている。

なお、その他工事の内訳は、公設柵設置・取替工事等 23 件、施設修繕工事等 16 件、下水道管切回し工事等 6 件となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 138,100,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 509,342,117 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,105,044 円、繰越工事資金 270,580,000 円及び当年度損益勘定留保資金 142,657,073 円で補填している。

ウ その他の予算の執行状況

(ア) 予算第 2 条に定められた業務の予定量は、水洗化戸数が 12,720 戸で、年間総有収下水量は、5,450,000 m<sup>3</sup>である。

(イ) 本年度における企業債の借入額は、611,400,000 円で、これにより企業債の状況は、前年度末残高 3,168,800,320 円から本年度償還額 305,654,898 円を差引いた結果、当年度末残高は、3,474,545,422 円となった。

(ウ) 予算第 6 条に定められた一時借入金については、300,000,000 円の借入を行ったが、年度内において 300,000,000 円の償還が終了している。

(3) 経営成績（損益計算書）

直近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
					4/3	3/2	
経常 収支	収益	営業収益	847,883,840	923,220,209	948,582,549	91.8	97.3
		営業外収益	475,908,016	497,916,306	467,473,348	95.6	106.5
		計(A)	1,323,791,856	1,421,136,515	1,416,055,897	93.2	100.4
	費用	営業費用	1,239,540,465	1,255,912,390	1,233,607,690	98.7	101.8
		営業外費用	72,491,752	85,172,241	87,472,560	85.1	97.4
		計(B)	1,312,032,217	1,341,084,631	1,321,080,250	97.8	101.5
	経常利益(C) (A) - (B)		11,759,639	80,051,884	94,975,647	14.7	84.3
特別利益(D)		0	0	0	-	-	
特別損失(E)		296,509	175,673	47,218,000	168.8	0.4	
当年度純利益(F) (C) + (D) - (E)		11,463,130	79,876,211	47,757,647	14.4	167.3	
前年度繰越利益剰余金 (G)		127,633,858	47,757,647	0	267.3	-	
当年度未処分利益剰余 金(H) (F) + (G)		139,096,988	127,633,858	47,757,647	109.0	267.3	

当年度純利益は、経常利益が11,759,639円、特別利益が0円、特別損失が296,509円のため11,463,130円である。

また、当年度未処分利益剰余金は139,096,988円である。

ア 経常収支収益

下水道事業収益は1,323,791,856円で、前年度と比べると97,344,659円の減少であった。

イ 経常収支費用

下水道事業費用は1,312,032,217円で、前年度と比べると29,052,414円の減少であった。

ウ 特別利益

過年度損益修正益は、なしである。

エ 特別損失

過年度損益修正損は、296,509円で、前年度と比べると120,836円の増加と

なっている。

(4) 財政状態（貸借対照表）

【資産の部】

消費税抜(単位：円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	12,869,653,152	90.4	12,429,206,447	89.6
	土地	115,312,199	0.8	115,312,199	0.8
	建物	389,277,192	2.7	398,237,617	2.9
	構築物	11,220,238,551	78.9	11,183,223,670	80.6
	機械及び装置	402,040,976	2.8	418,766,443	3.0
	建設仮勘定	742,784,234	5.2	313,666,518	2.3
	無 形 固 定 資 産	938,551,648	6.6	980,284,417	7.1
	施設利用権	938,551,648	6.6	980,284,417	7.1
	小 計	13,808,204,800	97.0	13,409,490,864	96.7
流 動 資 産	現 金 預 金	167,596,962	1.2	130,460,694	0.9
	未 収 金	252,310,431	1.8	330,498,052	2.4
	小 計	419,907,393	3.0	460,958,746	3.3
資 産 合 計		14,228,112,193	100.0	13,870,449,610	100.0

ア 資 産

資産の総額は14,228,112,193円で前年度と比べると357,662,583円の増加となっている。資産の状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は13,808,204,800円で、前年度と比べると398,713,936円の増加となっている。固定資産の増減は次のとおりである。

(1) 有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前）

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	115,312,199	0	0	115,312,199
建 物	416,158,467	0	0	416,158,467
構 築 物	12,081,794,091	486,366,829	0	12,568,160,920
機械及び装置	504,547,295	24,350,000	2,677,040	526,220,255
小 計	13,117,812,052	510,716,829	2,677,040	13,625,851,841
建設仮勘定	313,666,518	883,424,545	454,306,829	742,784,234

合 計	13,431,478,570	1,394,141,374	456,983,869	14,368,636,075
-----	----------------	---------------	-------------	----------------

固定資産の増減の主なものは、構築物 486,366,829 円や建設仮勘定 429,117,716 円の増加などである。構築物の増加は管路施設整備工事や管きょ更生工事等の完了によるもので、建設仮勘定の増加は、官民連携事業の管路施設整備工事によるものである。

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	980,284,417	25,215,900	0	66,948,669	938,551,648
合 計	980,284,417	25,215,900	0	66,948,669	938,551,648

無形固定資産は、施設利用権が 25,215,900 円増加している。

この要因は、狩野川東部浄化センターへの建設費負担金支払によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は貸借対照表において 419,907,393 円であり、前年度と比べると 41,051,353 円の減少となっている。

【負債・資本の部】

消費税抜(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
固 定 負 債	3,202,335,651	22.5	2,863,145,422	20.6	
流 動 負 債	企 業 債	272,209,771	1.9	305,654,898	2.2
	未 払 金	199,706	0.0	2,786,871	0.0
	引 当 金	3,823,000	0.1	3,461,000	0.1
	小 計	276,232,477	2.0	311,902,769	2.3
繰 延 収 益	7,758,510,314	54.5	7,715,830,798	55.6	
負 債 合 計	11,237,078,442	79.0	10,890,878,989	78.5	
資 本 金	自己資本金	2,740,811,149	19.2	2,740,811,149	19.8
	借入資本金	0	0	0	0
	小 計	2,740,811,149	19.2	2,740,811,149	19.8
剰 余 金	資本剰余金	111,125,614	0.8	111,125,614	0.8
	利益剰余金	139,096,988	1.0	127,633,858	0.9
	小 計	250,222,602	1.8	238,759,472	1.7
資 本 合 計	2,991,033,751	21.0	2,979,570,621	21.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	14,228,112,193	100.0	13,870,449,610	100.0	

負債及び資本の総額は 14,228,112,193 円で前年度に比べ 357,662,583 円の増加となっている。負債及び資本の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

## ア 負債

### (ア) 固定負債

固定負債は3,202,335,651円で前年度と比べると339,190,229円の増加となっている。

### (イ) 流動負債

流動負債は276,232,477円で、前年度と比べると35,670,292円の減少となっている。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は7,758,510,314円で、前年度と比べると42,679,516円の増加となっている。

## イ 資本

### (ア) 資本金

資本金は2,740,811,149円で、前年度と比べると増減はなかった。

### (イ) 剰余金

剰余金は250,222,602円で、前年度と比べると11,463,130円の増加であった。

## 6 審査意見

令和4年度における下水道事業は、未普及地域の解消を目的として、官民連携事業による公共下水道整備事業に取り組んでいる。また、下水道施設の老朽化による維持管理・更新工事として、下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプの改築工事、下水道管路の更生工事を実施するとともに、雨天時の浸入水対策事業として、浸入水調査業務やマンホール蓋の取替工事等を実施している。

経営面では、下水道事業運営審議会による答申に基づき、令和4年第3回（9月）議会定例会において、約13%の値上げを盛り込んだ下水道条例の一部改正が可決され、令和5年度から使用料を改定することとなっている。

工事状況については、引き続き江間地区などで管渠新設工事を実施するとともに、管路の老朽化及び耐震化対策工事などを行っている。

業務状況については、流域下水道への年間流入水量は6,639,761 m<sup>3</sup>で、前年度より87,760 m<sup>3</sup>減少している。年間有収下水量は5,524,482 m<sup>3</sup>で、前年度より67,052 m<sup>3</sup>増加し、有収率は前年度より2.1ポイント増の83.2%となっている。

財政状況については、下水道事業収益は1,426,774,862円で、収入の下水道使用料は調定額で623,150,890円となり、支出の下水道事業費用は1,347,352,057円と

なっている。この支出の主なものは、流域下水道維持管理負担金 542,294,882 円である。

資本的収入は 991,568,270 円で、主なものは建設改良費に係る企業債 611,400,000 円、国庫補助金 306,339,000 円となっている。

資本的支出は 1,266,705,343 円（税抜）で、主なものは江間地区他公共下水道整備の詳細設計 23,851,818 円、管路施設整備工事 861,432,727 円となっている。

上記の結果により、当年度純利益は 11,463,130 円となっている。

令和 4 年度の下水道事業会計は、法適用の公営企業として 3 年目となり、前年度対比等を行った結果、決算において、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられる。今後も、地方公営企業として、安全で安定した下水道処理ができるよう施設の更新、整備を行いながら、健全で堅実な経営を維持されたい。